

# 財 政 事 情

第 1 5 2 回



令和6年10月に第47回全国育樹祭を開催しました

## 福 井 県

## ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、令和5年度の決算状況ならびに令和6年度の上半期（令和6年4月1日から令和6年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

先日開催されたパリ2024オリンピック・パラリンピックでは、本県ゆかりの選手が7人出場し、世界最高峰の舞台で見事な活躍をされました。オリンピックでは、体操男子団体の杉野正堯選手が金メダル、フェンシング男子エペ団体の見延和靖選手が銀メダル、パラリンピックでは、陸上競技の川上秀太選手が銅メダルを獲得し、県民に大きな感動と希望を与えてくれました。

北陸新幹線福井・敦賀開業から半年を迎え、お盆期間における金沢・福井間の新幹線利用者は、昨年に比べ3割以上増えております。恐竜博物館については、リニューアル後1年間の来館者数が118万人となり過去最高の記録となりました。今後も、東京駅等での出向宣伝や北陸ディスティネーションキャンペーンなど、開業効果がさらに拡大するよう切れ目なく観光誘客に取り組みます。

令和6年3月に作成した「行財政改革アクションプラン2024」に基づき、歳入の確保や歳出の合理化・重点化、収支見通しに基づく健全な財政運営を推進し、健全財政を堅持してまいります。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いします。

# 目 次

第1	本県の財政状況について	1
1	現在の財政状況	1
2	行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し	2
第2	令和5年度の決算状況	3
1	一般会計	3
(1)	決算の収支	3
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
2	特別会計	12
第3	令和5年度財政健全化法における指標	13
1	財政健全化法における財政指標	13
第4	令和6年度上半期の財政状況	14
1	歳入歳出予算の補正状況	14
(1)	6月定例県議会で議決された補正予算	15
(2)	9月定例県議会で議決された補正予算	19
2	債務負担行為の補正状況	36
3	予算の執行状況	37
第5	県有財産、県債、一時借入金の状況	38
1	県有財産	38
2	県債	43
3	一時借入金	43
第6	県民負担の状況	44
第7	公営企業の業務状況	45
1	病院事業会計	45
2	工業用水道事業会計	48
3	水道用水供給事業会計	50
4	臨海工業用地等造成事業会計	52
5	臨海下水道事業会計	54
6	流域下水道事業会計	56
【参考】	用語の説明	57

# 第1 本県の財政状況について

## 1 現在の財政状況

本県においては、中部縦貫自動車道の整備など大型プロジェクトが本格化しております。また、最近の県内の景気は、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつありますが、物価高克服に向けた経済対策や人口減少対策など、積極的な政策展開が必要となっており、集中する財政需要に適切に対応する必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行してきました。

令和5年度末の満期一括償還県債に係る積立を除いた実質的な県債残高は8,057億円となり、前年度より増加しました。地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高は5,655億円となり、前年度よりも増加しましたが、行財政改革アクションプランの目標値は達成しています。

また、経常収支比率は92.6%（前年度比2.3ポイント改善）、実質公債費比率は11.7%（前年度比0.1ポイント改善）、将来負担比率は153.8%（前年度比4.7ポイント悪化）となりました。

### 県債残高

（単位：億円）

年 度	4年度		5年度	
	実績	（プラン目標）	実績	（プラン目標）
全 体	7,972	—	8,057	—
臨財債除き	5,350	（6,000未満）	5,655	（6,000未満）

### 財政指標

年 度	4年度	5年度
経常収支比率	94.9%	92.6%
実質公債費比率	11.8%	11.7%
将来負担比率	149.1%	153.8%

令和5年度末の財政調整のための3基金の残高は、前年度よりも12億円増加し、行財政改革アクションプランの目標値も達成しています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	4年度		5年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	151	(100以上)	163	(100以上)

## 2 行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し

令和元年8月に策定した行財政改革アクションプランの推進期間は令和5年度までであり、令和5年度決算において、財政指標の目的を達成することができました。

これまでの成果を活かしつつ、継続して行財政改革を進めるため、令和6年3月には新たに行財政改革アクションプラン2024を策定しました。新たなプランでは推進期間を令和6年度から令和10年度とし、健全な財政運営を実施してまいります。

### 【中期的な見通しに基づく財政運営】

- 突発的な財政需要への対応に備え、130億円以上（標準財政規模の5%程度）の財政調整のための3基金残高を確保します。
- 国直轄事業の増加が見込まれる中、県債残高（臨時財政対策債を除く）について「これまでの最大（H14：6,684億円）を超えない水準」を維持します。
- 財政健全化指標について、全国中位水準を維持します。
- 今後10年間の収支見通しについて、毎年度策定・公表します。

### 【財政収支見通し（令和6年度～10年度）】 (単位：億円)

年 度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△13	0	△10	10	10
財政調整のための基金残高	152	150	140	150	160
県債残高(臨時財政対策債除く)	6,000	6,200	6,300	6,400	6,400

※令和6年度当初予算編成時

## 第2 令和5年度の決算状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の収支

令和5年度の一般会計歳入決算額は、5,627億6,256万円となり、前年度に比べ165億4,209万円、2.9%の減、歳出決算額は、5,481億5,677万円となり、前年度に比べ137億4,934万円、2.4%の減、歳入、歳出ともに減少となりました。

これは、歳入では、国庫支出金等の減少、歳出では新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減少が主な要因です。

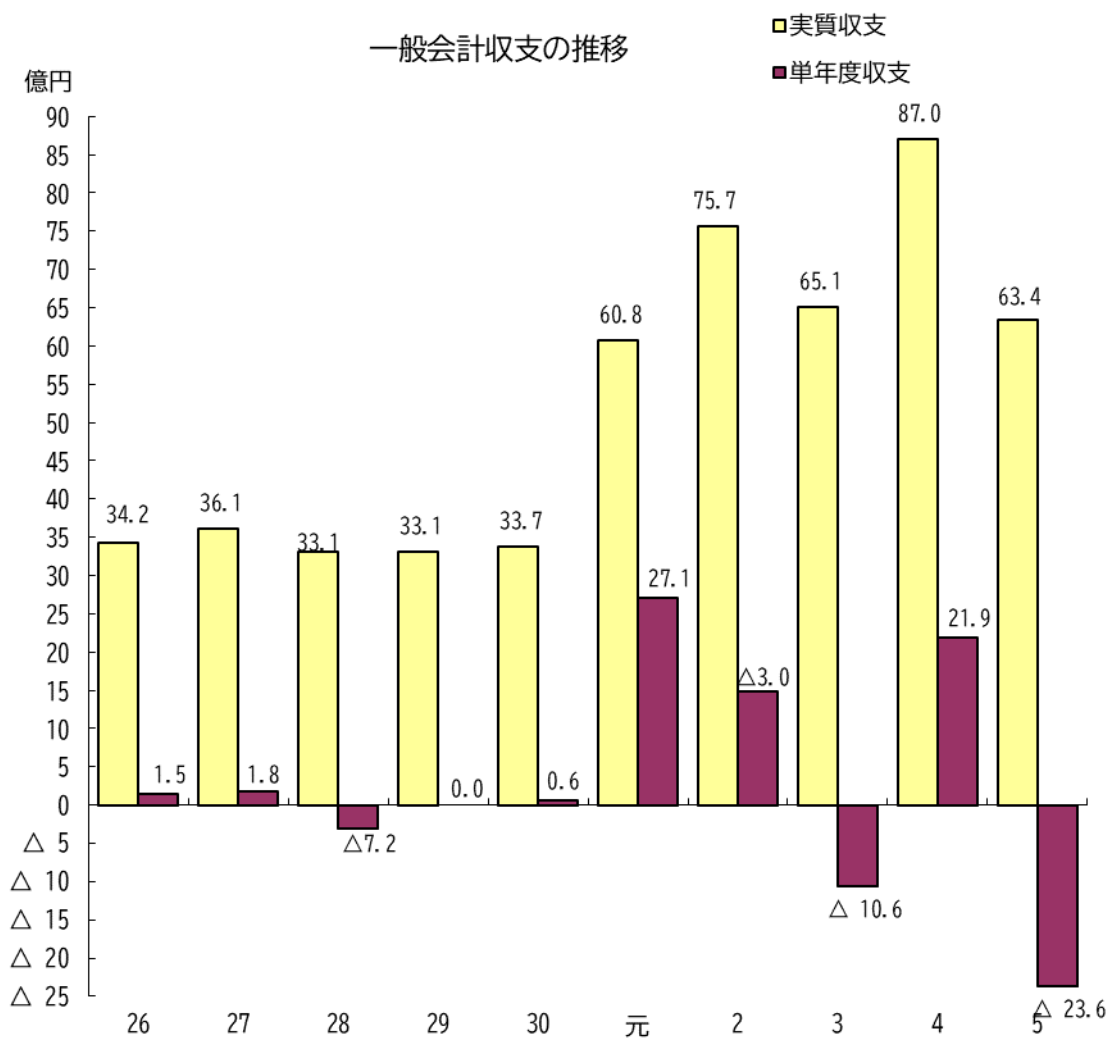
また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は63億3,602万円の黒字で、前年度に比べて23億6,166万円、27.2%の減となりました。

令和5年度一般会計決算の状況

(単位 千円・%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較	
				(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額	a	562,762,558	579,304,650	△ 16,542,092	△ 2.9
歳出決算額	b	548,156,769	561,906,104	△ 13,749,335	△ 2.4
形式収支 (a - b)	c	14,605,789	17,398,546	△ 2,792,757	△ 16.1
翌年度へ繰り越すべき財源	d	8,269,767	8,700,866	△ 431,099	△ 5.0
実質収支 (c - d)	e	6,336,022	8,697,680	△ 2,361,658	△ 27.2
単年度収支	f	△ 2,361,658	2,190,523	△ 4,552,181	△ 207.8
積立金	g	1,000,458	900,161	100,297	11.1
起債繰上償還額	h	0	0	0	-
積立金取崩し額	i	0	0	0	-
実質単年度収支 (f + g + h - i)	j	△ 1,361,200	3,090,684	△ 4,451,884	△ 144.0

一般会計収支の推移



(2) 歳入の状況

歳入の決算額は、5,627億6,256万円であり、前年度に比べ165億4,209万円（対前年度比2.9パーセント）減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,432億8,515万円（対前年度比1.8パーセント増、県税1,339億9,210万円（対前年度比0.1パーセント減）、国庫支出金855億8,228万円（対前年度比28.3パーセント減）、県債698億6,400万円（対前年度比8.9パーセント増）、繰入金114億7,106万円（対前年度比143.7パーセント増）となっています。

令和5年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

年度 区別	令和5年度				令和4年度		比較		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100	
一般財源	1 県税	132,142,600	133,992,098	101.4	23.8	134,158,864	23.2	△ 166,766	△ 0.1
	2 地方消費税清算金	38,299,758	38,299,750	100.0	6.8	38,537,394	6.6	△ 237,644	△ 0.6
	3 地方譲与税	16,185,499	16,186,282	100.0	2.9	16,119,949	2.8	66,333	0.4
	4 地方特例交付金	484,730	484,730	100.0	0.1	496,073	0.1	△ 11,343	△ 2.3
	5 地方交付税	142,217,672	143,285,149	100.8	25.5	140,703,807	24.3	2,581,342	1.8
	6 交通安全対策特別交付金	150,000	140,425	93.6	0.0	155,389	0.0	△ 14,964	△ 9.6
小計(1~6)	329,480,259	332,388,434	100.9	59.1	330,171,476	57.0	2,216,958	0.7	
特定財源	7 分担金および負担金	4,083,068	2,721,150	66.6	0.5	3,036,098	0.5	△ 314,948	△ 10.4
	8 使用料および手数料	5,474,926	5,357,923	97.9	1.0	5,065,912	0.9	292,011	5.8
	9 国庫支出金	121,765,663	85,582,278	70.3	15.2	119,326,966	20.6	△ 33,744,688	△ 28.3
	10 財産収入	1,172,610	1,157,626	98.7	0.2	1,045,987	0.2	111,639	10.7
	11 寄附金	284,277	268,519	94.5	0.0	152,371	0.0	116,148	76.2
	12 繰入金	12,166,977	11,471,060	94.3	2.0	4,706,443	0.8	6,764,617	143.7
	13 繰越金	17,398,546	17,398,546	100.0	3.1	14,086,623	2.4	3,311,923	23.5
	14 諸収入	41,971,447	36,553,022	87.1	6.5	37,586,774	6.5	△ 1,033,752	△ 2.8
	15 県債	99,932,000	69,864,000	69.9	12.4	64,126,000	11.1	5,738,000	8.9
小計(7~15)	304,249,514	230,374,124	75.7	40.9	249,133,174	43.0	△ 18,759,050	△ 7.5	
歳入合計	633,729,773	562,762,558	88.8	100.0	579,304,650	100.0	△ 16,542,092	△ 2.9	

ア 自主財源と依存財源

県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は2,472億1,969万円（構成比43.9パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付、割り当てられる収入である依存財源は3,155億4,287万円（構成比56.1パーセント）となっています。

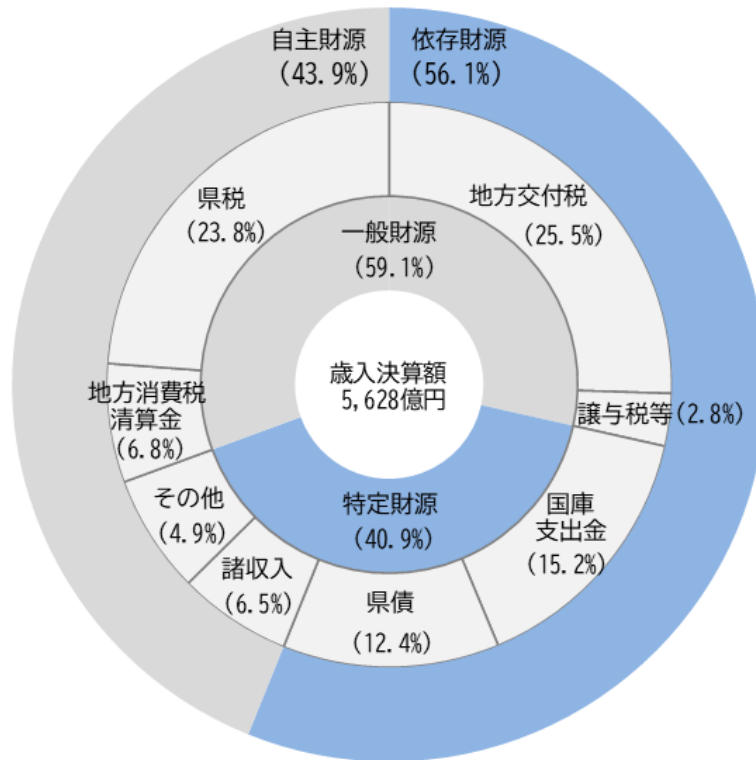
なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいとされておりますが、令和5年度は前年度の構成比41.1パーセントを2.8ポイント上回っています。

イ 一般財源と特定財源

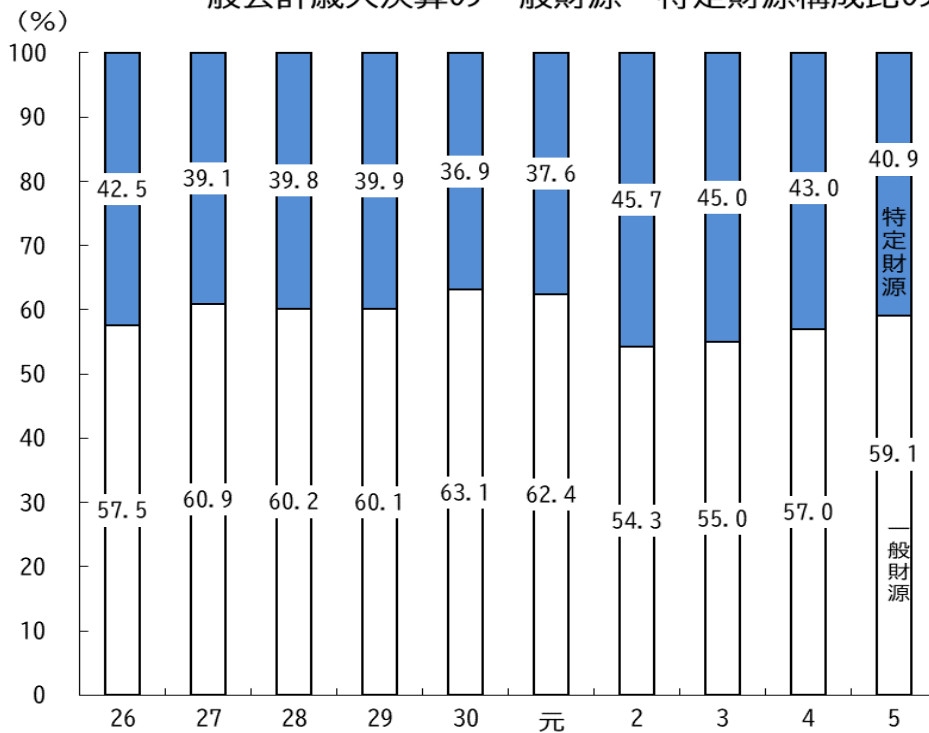
県税、地方交付税等用途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は3,323億8,844万円（構成比59.1パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等用途が限定される特定財源は2,303億7,412万円（構成比40.9パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で22億1,696万円（対前年度比0.7パーセント）増加し、特定財源で187億5,905万円（対前年度比7.5パーセント）減少しています。



## 令和5年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



## ウ 県税収納状況

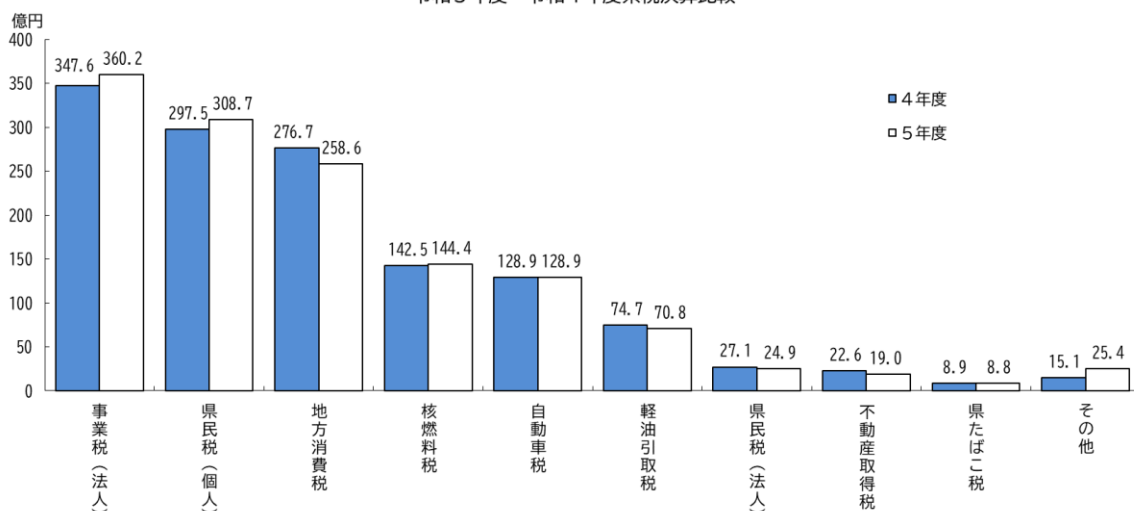
県税の決算額は、1,339億9,210万円で前年度に比べ1億6,677万円（対前年度比0.0パーセント）増加しました。これは、法人二税や核燃料税の増加などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、99.3パーセントとなっています。

令和5年度県税収入状況

(単位 千円・%)

税別	年度 区分	令和5年度				令和4年度		比較 伸率 (C)/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)		構成比
1 普通税		132,082,589	134,913,017	133,932,355	99.3	100.0	134,144,773	100.0	99.8
(1) 法定普通税		117,646,692	120,477,148	119,496,486	99.2	89.3	119,898,096	89.5	99.7
県民税(個人)		30,788,347	31,566,358	30,872,201	97.8	23.3	29,747,290	22.5	103.8
" (法人)		2,483,681	2,504,444	2,490,489	99.4	1.9	2,711,433	2.0	91.9
" (利子割)		60,110	63,728	63,728	100.0	0.0	76,770	0.1	83.0
事業税(個人)		1,217,823	1,257,505	1,218,282	96.9	0.9	1,184,184	0.9	102.9
" (法人)		34,341,798	36,084,937	36,016,630	99.8	26.8	34,758,297	25.8	103.6
地方消費税(譲渡割)		24,255,063	24,258,993	24,258,993	100.0	18.0	25,805,463	19.1	94.0
" (貨物割)		1,486,020	1,599,986	1,599,986	100.0	1.2	1,864,828	1.4	85.8
不動産取得税		1,890,488	1,912,089	1,902,885	99.5	1.4	2,256,587	1.7	84.3
県たばこ税		876,502	879,445	879,445	100.0	0.7	892,328	0.7	98.6
ゴルフ場利用税		214,796	222,840	222,840	100.0	0.1	242,066	0.1	92.1
軽油引取税		7,127,525	7,168,746	7,075,342	98.7	5.3	7,468,810	5.6	94.7
自動車税		12,902,912	12,956,479	12,894,067	99.5	9.6	12,888,302	9.6	100.0
鉱区税		1,627	1,598	1,598	100.0	0.0	1,738	0.0	91.9
(2) 法定外普通税		14,435,897	14,435,869	14,435,869	100.0	10.7	14,246,677	10.5	101.3
核燃料税		14,435,897	14,435,869	14,435,869	100.0	10.7	14,246,677	10.5	101.3
2 目的税		9,036	8,768	8,768	100.0	0.0	9,007	0.0	97.3
狩猟税		9,036	8,768	8,768	100.0	0.0	9,007	0.0	97.3
3 旧法による税		50,975	50,975	50,975	100.0	0.0	5,084	0.0	0.0
合 計		132,142,600	134,972,760	133,992,098	99.3	100.0	134,158,864	100.0	99.9

令和5年度・令和4年度県税決算比較



(3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ 137 億 4,934 万円（対前年度比 2.4 パーセント）減少しており、令和 4 年度からの繰越分を加えた最終予算額 6,337 億 2,977 万円に対する令和 5 年度の執行額は 5,481 億 5,677 万円となっています。

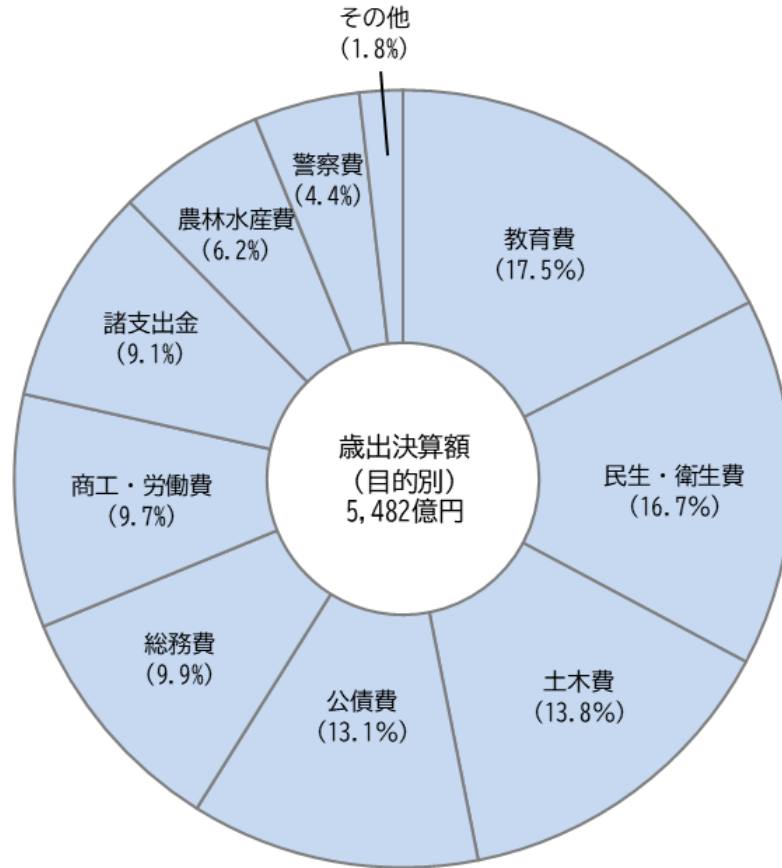
ア 目的別決算

歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が 17.5 パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が 14.1 パーセント、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が 12.0 パーセントであり、以下、民生費、総務費、商工費の順となっています。

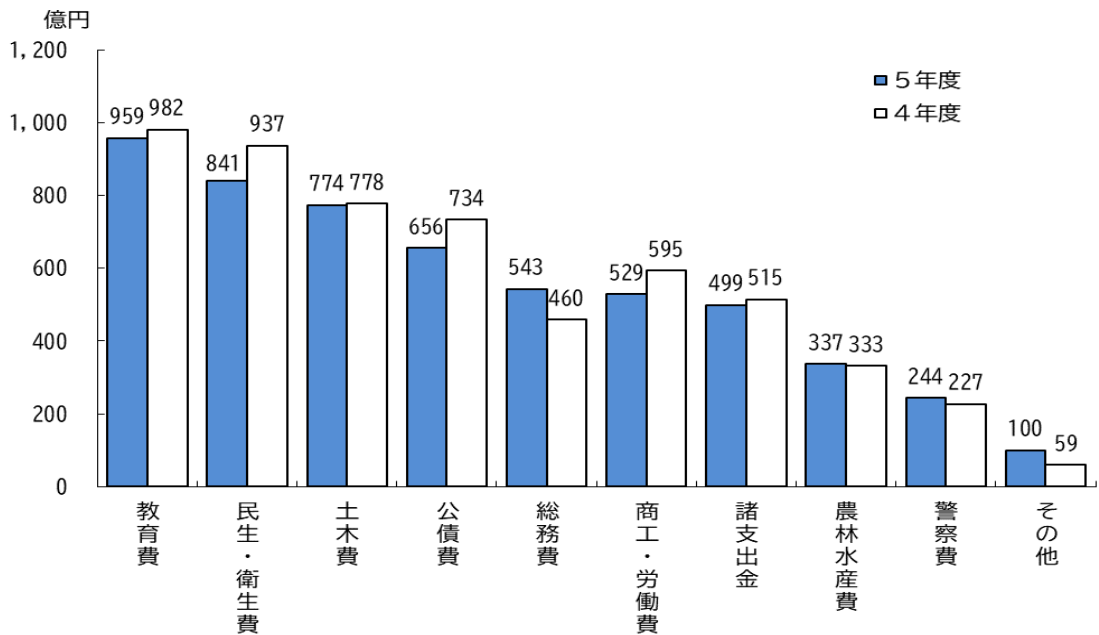
令和 5 年度一般会計決算（目的別）の状況 （単位 千円・％）

年度 区分 款別	令和 5 年度				令和 4 年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	1,009,305	950,242	94.1	0.2	937,404	0.2	12,838	1.4
2 総務費	59,967,736	54,341,565	90.6	9.9	45,954,105	8.2	8,387,460	18.3
3 民生費	59,021,290	55,992,684	94.9	10.2	51,267,272	9.1	4,725,412	9.2
4 衛生費	35,456,798	28,132,871	79.3	5.1	42,472,828	7.6	△ 14,339,957	△ 33.8
5 労働費	1,733,594	1,498,539	86.4	0.3	1,305,864	0.2	192,675	14.8
6 農林水産費	48,043,047	33,726,299	70.2	6.2	33,254,580	5.9	471,719	1.4
7 商工費	63,788,546	51,409,704	80.6	9.4	58,161,136	10.3	△ 6,751,432	△ 11.6
8 土木費	108,514,559	77,354,600	71.3	14.1	77,832,948	13.8	△ 478,348	△ 0.6
9 警察費	24,815,428	24,405,131	98.3	4.4	22,674,006	4.0	1,731,125	7.6
10 教育費	99,469,559	95,886,665	96.4	17.5	98,220,122	17.5	△ 2,333,457	△ 2.4
11 災害復旧費	16,173,052	8,901,897	55.0	1.6	4,982,188	0.9	3,919,709	78.7
12 公債費	65,654,072	65,628,680	100.0	12.0	73,386,373	13.1	△ 7,757,693	△ 10.6
13 諸支出金	49,938,752	49,927,892	100.0	9.1	51,457,278	9.2	△ 1,529,386	△ 3.0
14 予備費	144,035		0.0	0.0		0.0		-
歳出合計	633,729,773	548,156,769	86.5	100.0	561,906,104	100.0	△ 13,749,335	△ 2.4

## 令和5年度一般会計歳出決算（目的別）構成比



## 令和5年度・令和4年度一般会計歳出決算（目的別）比較



## イ 性質別決算

歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 34.0 パーセント（前年度 35.3 パーセント）で、決算額は前年度より 5.8%低くなっています。

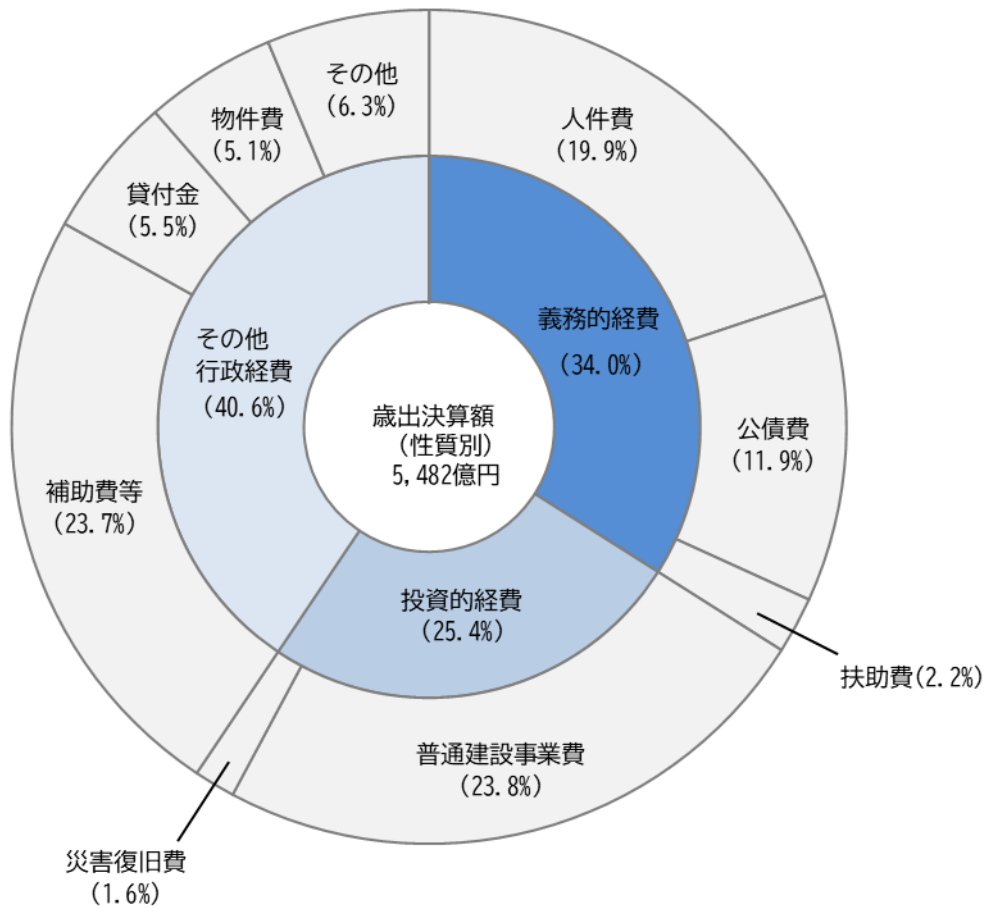
また、投資的経費の構成比は、25.4 パーセント（前年度 22.3 パーセント）で、決算額は前年度より 11.3 ポイント高くなっています。

令和5年度一般会計決算（性質別）の状況

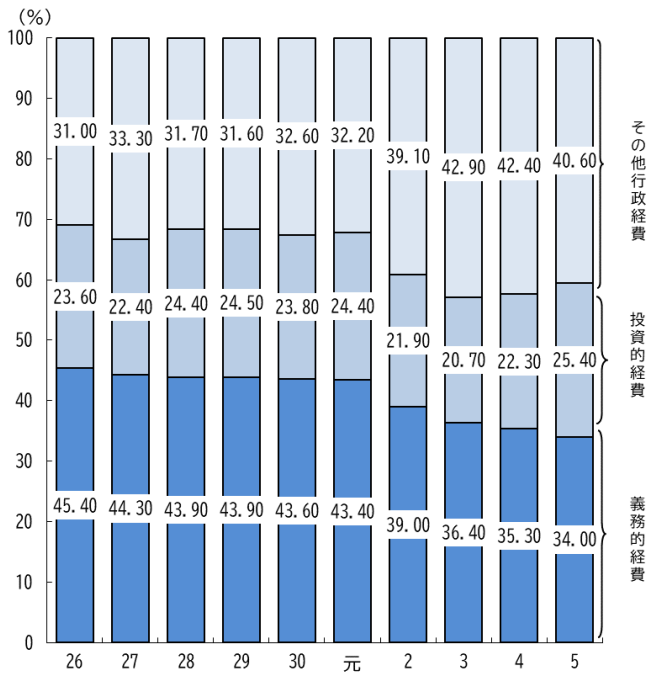
（単位 千円・％）

性質別	年度 区分	令和5年度		令和4年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	109,160,897	19.9	112,880,704	20.1	△ 3,719,807	△ 3.3
	2 扶助費	11,909,217	2.2	12,028,109	2.1	△ 118,892	△ 1.0
	3 公債費	65,388,579	11.9	73,134,456	13.1	△ 7,745,877	△ 10.6
	小計（1～3）	186,458,693	34.0	198,043,269	35.3	△ 11,584,576	△ 5.8
投資的 経費	4 普通建設事業費	130,697,524	23.8	120,368,409	21.4	10,329,115	8.6
	補助事業費	60,801,426	11.1	62,616,439	11.1	△ 1,815,013	△ 2.9
	単独事業費	52,867,216	9.6	39,787,179	7.1	13,080,037	32.9
	国直轄事業負担金	16,817,849	3.1	17,542,368	3.1	△ 724,519	△ 4.1
	受託事業費	211,033	0.0	422,423	0.1	△ 211,390	△ 50.0
	5 災害復旧費	8,958,978	1.6	5,115,222	0.9	3,843,756	75.1
	補助事業費	7,294,981	1.3	3,886,847	0.7	3,408,134	87.7
	単独事業費	1,598,432	0.3	1,007,210	0.2	591,222	58.7
	国直轄事業負担金	65,565	0.0	221,165	0.0	△ 155,600	-
小計（4～5）	139,656,502	25.4	125,483,631	22.3	14,172,871	11.3	
その他 行政 経費	6 物件費	28,246,453	5.1	29,136,942	5.2	△ 890,489	△ 3.1
	7 維持補修費	6,123,256	1.1	6,406,625	1.1	△ 283,369	△ 4.4
	8 補助費等	129,659,401	23.7	151,000,800	26.9	△ 21,341,399	△ 14.1
	9 積立金	17,316,916	3.2	7,185,780	1.3	10,131,136	141.0
	10 投資および出資金	0	0.0	1,050,000	0.2	△ 1,050,000	-
	11 貸付金	29,913,560	5.5	32,255,824	5.7	△ 2,342,264	△ 7.3
	12 繰出金	10,781,988	2.0	11,343,233	2.0	△ 561,245	△ 4.9
小計（6～12）	222,041,574	40.6	238,379,204	42.4	△ 16,337,630	△ 6.9	
合計	548,156,769	100.0	561,906,104	100.0	△ 13,749,335	△ 2.4	

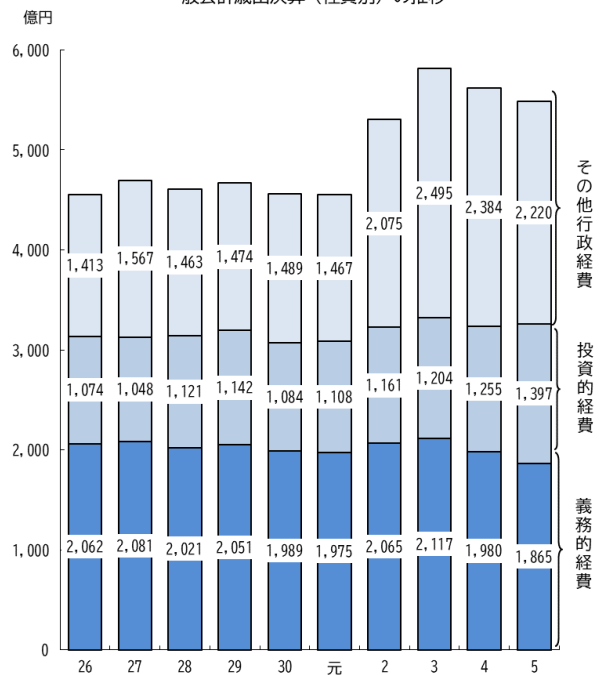
## 令和5年度一般会計歳出決算（性質別）構成比



一般会計歳出決算（性質別）の構成比の推移



一般会計歳出決算（性質別）の推移



## 2 特別会計

令和5年度の特別会計決算額は、14の特別会計で、歳入総額が1,858億8,448万円、歳出総額が1,846億957万円となっており、その差引額12億7,491万円を令和6年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.2パーセント、支出割合は98.5パーセントとなっています。

令和5年度特別会計決算の状況

(単位 千円・%)

会計名	年度	令和5年度				令和4年度	比較
	区分	予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	$((A)-(B))/(B)$ ×100
公債管理		112,553,210	112,553,184	112,553,184		117,932,814	△ 4.6
用品等集中管理事業		302,687	298,310	275,351	22,959	265,332	3.8
災害救助基金		39,689	47,408	25,645	21,763	49,713	△ 48.4
国民健康保険		65,256,320	64,835,123	64,217,083	618,040	66,577,105	△ 3.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金		86,222	121,662	60,775	60,887	54,033	12.5
県営産業団地整備事業		72,464	65,941	65,941			皆増
中小企業支援資金貸付金		997,340	1,003,751	983,833	19,918	251,708	290.9
沿岸漁業改善資金貸付金		105,588	105,485	16	105,469	62,022	△ 100.0
林業改善資金貸付金		83,543	83,172	8,325	74,847	57,169	△ 85.4
県有林事業		1,615,595	1,245,960	1,245,015	945	1,213,143	2.6
用地先行取得事業		137,441	137,440	137,440		871,368	△ 84.2
駐車場整備事業		173,891	172,828	172,802	26	172,281	0.3
港湾整備事業		4,010,192	3,427,126	3,427,126		3,532,210	△ 3.0
証紙		1,942,215	1,787,086	1,437,035	350,051	1,677,787	△ 14.3
合計		187,376,397	185,884,476	184,609,571	1,274,905	192,716,685	△ 4.2
【参考】公債管理除き		74,823,187	73,331,292	72,056,387	1,274,905	74,783,871	△ 3.6

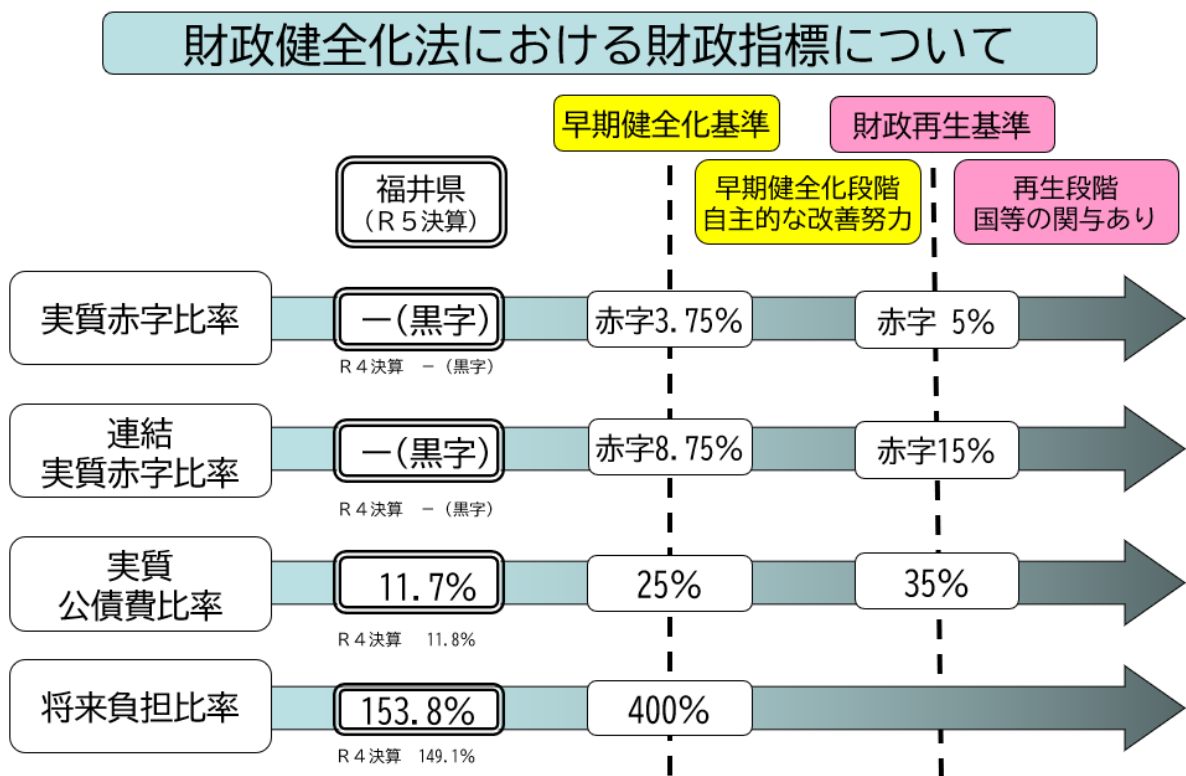
### 第3 令和5年度財政健全化法における指標

#### 1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における4つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

令和5年度決算における各種財政指標については、全てこの基準をクリアしています。



資金不足比率 資金不足なし (病院事業会計、臨海工業用地等造成事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、臨海下水道事業会計、流域下水道事業会計、県営産業団地整備事業特別会計、港湾整備事業特別会計)



## 第4 令和6年度上半期の財政状況

### 1 歳入歳出予算の補正状況

6月補正予算においては、魅力的な宿泊施設整備などの「北陸新幹線開業効果の最大化」や木造住宅の耐震診断や改修工事促進などの「能登半島地震を踏まえた対応」のための予算編成を行いました。

9月補正予算においては、「北陸新幹線開業効果の最大化」「賃上げの促進等による物価高対策」「持続可能な公共交通の実現」「長期ビジョンの着実な推進」「国の内示に伴う公共事業の増額・災害への対応」のための予算編成を行いました。

6月補正予算 5億5,156万円

- ① 北陸新幹線開業効果の最大化
  - ・ 来県の目的となるような多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を支援
  - ・ 外国人目線での観光業支援や夜間観光コンテンツの造成
- ② 能登半島地震を踏まえた対応
  - ・ 木造住宅の耐震判断や改修工事の促進
  - ・ 高齢者施設の非常用自家発電設備の整備を支援 など

9月補正予算 70億1,076万円

- ① 北陸新幹線開業効果の最大化
  - ・ 全国で唯一の「日本遺産プレミアム」に選定された鯖街道をPR
  - ・ 人流等が減少している商店街を市町と共に支援 など
- ② 賃上げの促進等による物価高対策
  - ・ 国の業務改善助成金への県独自上乗せの補助率嵩上げ
  - ・ 電気、ガス、燃料価格の高騰で影響を受ける事業者等を支援 など
- ③ 持続可能な公共交通の実現
  - ・ 外部専門家の活用や採用PR動画の作成による運転士確保対策支援
  - ・ デマンドタクシーなど新たな代替交通への転換支援 など

その結果、9月現計予算額は

一般会計	5,121億8,582万円
特別会計	707億9,767万円
企業会計	468億6,432万円
計	6,298億4,781万円

となりました。

各補正の内容は次のとおりです。

# (1) 6月定例県議会で議決された補正予算

## 1 北陸新幹線開業効果の最大化

予算額  
[6年度当初予算額]  
(単位：千円)

### (1) 観光地の磨き上げ

多様な宿泊施設整備支援事業	(交流文化部観光誘客課)	110,000
民宿や旅館、ホテルにおいて、観光資源を活かしたコンセプトルームなど、来県の目的となるような多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を進めます。		[280,000]
事業内容	コンセプトルーム等の宿泊施設整備を支援 (サイクリストに優しい宿、ペットと泊まれる宿 等)	
補助率	県1/3 (市町1/3、事業者1/3)	
補助上限額	500万円/件	
補助件数	37件 (22件追加)	

### (2) インバウンドの受入強化

⑧ 新幹線開業に伴うインバウンド強化事業	(交流文化部観光誘客課)	11,614
インバウンド向けの夜間観光コンテンツのモデル造成や、インバウンドに取り組む観光事業者への外国人目線でのサポートおよびPRへのアドバイス等を行います。		[-]
事業内容	インバウンドに対応した夜間観光コンテンツのモデル造成 県内観光協会や観光事業者に対する外国人目線での観光PRの アドバイスおよび海外旅行会社などとの商談等のサポート	
財源	地域観光新発見事業補助金	
⑧ ブラジル福井村等との若者交流事業	(産業労働部国際経済課)	5,000
ブラジル福井県人会創立70周年に合わせ、国の「万博国際交流プログラム」を活用し、ブラジルと本県との次世代交流やインバウンド受入拡大へとつなげます。		[-]
事業内容	県内学生を福井村等へ派遣し、福井県のPRを実施 万博ブラジル館のテーマ「環境」に関する講演会の開催 県立大学における福井村や万博テーマに関する講座の開催	
財源	万博国際交流プログラム (諸収入10/10)	

### (3) 二次交通の充実

#### 新幹線二次交通等整備支援事業

(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)

2,096

北陸新幹線福井・敦賀開業を契機に増加している観光客等の利便性向上を図るため、新たに新幹線駅から観光地を周遊するための移動手段を整備する市町を支援します。

[60,872]

事業内容 福井駅からふくい鮮いちば、トレタスを往復する直行シャトルバスの実証運行

実施主体 福井市

補助率 県1/2 (市1/2)

## 2 能登半島地震を踏まえた対応

予算額  
[6年度当初予算額]  
(単位：千円)

### (1) 県民の安全な暮らしへの対応

木造住宅耐震化促進事業	(土木部建築住宅課)	66,230
令和6年能登半島地震を受け、木造住宅の耐震化を更に進めるため、耐震診断や補強プラン作成、耐震改修工事への支援を強化します。		[36,054]
事業内容 耐震診断・補強プランの作成に対する補助 (伝統的な古民家は古民家鑑定と床下状況調査に対する補助も含む)		
負担割合 県1/4 (国1/2、市町1/4)		
補助率 90%		
補助上限額 1戸あたり9万円 (伝統的な古民家は61万円)		
補助件数 400件 (245件追加)		
耐震改修工事に対する補助※		
負担割合 県2/5 (国2/5、市町1/5)		
補助率 100%		
補助上限額 1戸あたり150万円 (伝統的な古民家は237万円)		
補助件数 135件 (90件追加)		
※補助率、補助上限額の拡充は令和7年度まで		
高齢者施設等防災・減災対策推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	140,175
高齢者施設における非常用自家発電設備の整備を支援し、災害発生時の利用者の安全・安心を確保します。		[-]
事業内容 非常用自家発電設備整備にかかる費用の支援		
対象施設 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、 養護老人ホーム、介護医療院		
補助率 国1/2、県1/4		
財源 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		
市町災害援護資金貸付金	(健康福祉部地域福祉課)	1,000
市町が被災者に貸付を行う災害援護資金の貸付原資を市町に貸し付けます。		[1,500]

## (2) 石川県への応援対応

④ 災害ボランティア緊急時活動支援事業	(未来創造部県民協働課)	57,472
県内外で発生した災害に伴い、県民が行う災害ボランティア活動に対し、必要な活動経費を支援します。		[20,000]
事業内容	活動に必要な資機材の輸送、被災地までのシャトルバス運行等	既決予算で対応 (予備費等)
	④ 多様なボランティア活動を行う団体への支援	〔 38,742千円 〕
	補助率 県1/2	
	補助上限額 25万円	
財源	災害ボランティア活動基金	

高齢者施設における避難者の受入支援	(健康福祉部長寿福祉課)	81,852
県内の高齢者施設が、被災した高齢者等を受け入れた際に負担した費用を支援します。		[一]
事業内容	居住費、食費、生活必需品購入費、輸送費等の支援	既決予算で対応 (予備費等)
		〔 14,592千円 〕

### そのほかの予備費による対応

・緊急被災者支援金	4,680
・珠洲市への職員派遣等にかかる経費	9,508
・保健師等派遣にかかる経費	1,425

## (2) 9月定例県議会で議決された補正予算

### 1 北陸新幹線開業効果の最大化

予算額  
[6年度6月現計]  
(単位：千円)

⑨ 鯖街道「日本遺産プレミアム」記念誘客事業	(交流文化部文化・スポーツ局 文化課、観光誘客課)	56,202
日本遺産「鯖街道」が全国唯一の「日本遺産プレミアム」に選定されたことを好機と捉え、誘客キャンペーンを展開するとともに、地元の機運醸成を図り、北陸新幹線開業後の嶺南地域への誘客を強力に促進します。		[－]
事業内容 お得な旅行キャンペーンや主要なメディア・駅等でのPRの実施 外国人観光客に向けた情報発信		
⑩ 東北地域誘客プロモーション事業	(交流文化部新幹線開業課)	42,612
北陸新幹線開業効果を最大化・持続化させるため、本県とのアクセスが向上した東北地域を対象にプロモーションを展開し、本県への誘客拡大を図ります。		[－]
事業内容 東北地域における出向宣伝 等		
⑪ 「ポケモン化石博物館」開催事業	(交流文化部魅力創造課)	168,091
県立恐竜博物館において、人気ゲーム「ポケットモンスター」シリーズに登場する「カセキポケモン」と、恐竜博物館の「化石・古生物」を見比べる企画展を開催することにより、北陸新幹線開業効果の持続を図り、継続的な誘客を促進します。		[－]
事業内容 「ポケモン化石博物館」の開催 開催期間 令和7年3月上旬～5月中旬(予定) 歳入見込額 約2億円		
⑫ 大阪・関西万博ふくいPRステージ開催事業	(交流文化部新幹線開業課)	－
	(債務負担行為)	<55,000>
大阪・関西万博において、福井ならではのエンターテインメントを活用したPRステージ等を開催し、国内外からの万博来場者へ世界に誇れる福井の魅力を発信することにより、本県の認知度向上と誘客拡大を図ります。		[－]
事業内容 大阪・関西万博における福井県PRステージ等の開催		
⑬ ふくいの日本遺産活用促進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	2,000
新たに美浜町、敦賀市の文化財が日本遺産に認定されたことを受け、北前船寄港地の地域などが参加する「北前船寄港地フォーラム」を開催し、北前船の繁栄の歴史や地域食文化などの発信および寄港地間の交流を深めるとともに、北陸新幹線開業後の嶺南振興を図ります。		[4,352]
事業内容 「北前船寄港地フォーラム」の開催 石川県加賀市(開会式、基調講演、レセプション等) 福井市(全体交流会、アトラクション等) 敦賀市、小浜市、美浜町(エクスカージョン、分科会等)		

⑨ 商店街への新幹線開業効果波及事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	121,000
<p>北陸新幹線福井・敦賀開業後の盛り上がりを直ちに全県に波及させるため、市町と協働して新幹線時代を踏まえた商店街等の成長計画の策定に対して支援するとともに、商店街等の要望に応じ、緊急対策としての消費喚起に対して支援します。</p>		
<p>事業内容 新幹線時代を踏まえた商店街等の成長計画策定に対する補助</p>		
<p>補助率 県1/2(市町1/2)</p>		
<p>補助上限額 100万円</p>		
<p>商店街等の要望に応じた消費喚起事業の実施に対する補助</p>		
<p>補助率 県1/2(市町1/2)</p>		
<p>補助上限額 1,000万円</p>		
⑨ 六呂師高原ふれあい牧場整備事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	3,976
<p>六呂師高原にヒツジやヤギとふれあえる「ふれあい牧場」を設置し、地域の活性化とともに、県民の畜産に対する理解・意識の醸成を図ります。</p>		
<p>事業内容 ふれあい牧場の設置(放牧場の整地、牧柵・畜舎設置等)</p>		
<p>設置場所 福井県乳製品加工体験等施設周辺(大野市)</p>		
⑨ 福井駅西口地下駐車場混雑緩和事業	(土木部道路保全課)	5,068
<p>福井駅西口地下駐車場の満車・空車情報をWEBで公開するとともに、共通駐車サービス券を自動精算機で利用できるよう改修することにより、混雑緩和と利便性向上を図ります。</p>		
⑨ レインボーラインにおける混雑情報等発信支援事業	(未来創造部嶺南振興局)	1,640
<p>レインボーラインでの渋滞発生時に観光客が訪問時間や訪問先を調整しやすいよう、渋滞発生状況や周辺の観光施設などの情報を発信する表示板の設置を支援します。</p>		
<p>事業内容 大型電光表示板の設置支援</p>		
<p>補助対象 美浜町、若狭町</p>		
<p>補助率 県1/4(市町2/4、事業者1/4)</p>		

## 2 賃上げの促進等による物価高対策

予算額  
[6年度6月現計]  
(単位：千円)

㊦ ふくい業務改善・賃上げ応援事業	(産業労働部労働政策課)	71,641
<p>国の業務改善助成金への県独自の上乗せおよび奨励金制度を拡充することにより、中小・ 零細企業が賃上げを行いやすい環境を整備します。</p> <p>事業内容 ㊦ 国の業務改善助成金への上乗せ</p> <p>対象者 国の業務改善助成金の支給決定を受けた者</p> <p>補助率 ㊦ 国助成金支給決定額の1/5に嵩上げ</p> <p>㊦ 奨励金の支給</p> <p>対象者 ㊦ 上記に加え、最低賃金を60円幅以上引き上げる者</p> <p>㊦ ※90円幅以上引き上げる場合は支給額を嵩上げ</p> <p>支給額 対象労働者1人あたり10万円(※15万円)</p> <p>支給上限額 1事業者あたり100万円(※150万円)</p> <p>賃上げ実現のための国や県の支援制度を紹介する広報の実施</p>		
		[27,900]
㊦ 取引適正化対策強化事業	(産業労働部経営改革課)	207,012
<p>物価高騰等の影響が長期化する中、適正な価格転嫁を推進するため、県、商工団体等が オールふくいで支援し、取引適正化を目指します。</p> <p>事業内容 ㊦ 価格転嫁対策に取り組む業界団体への支援</p> <p>設備導入による生産性向上や新商品開発など自社の商品・ サービス等の付加価値を高める取組みへの支援</p> <p>補助率 県2/3～4/5</p> <p>補助上限額 通常枠 100万円</p> <p>前向き枠 200万円</p> <p>大規模賃金引上げ枠 300万円</p>		
		5年度12月補正 [301,352]
ふくい物価高騰対策賃金アップ応援事業	(産業労働部労働政策課)	42,496
<p>社会保険労務士による伴走支援の充実を図り、中小零細企業に対する支援を強化します。</p> <p>事業内容 賃金改定等に伴う、就業規則等の作成・改定等の支援</p> <p>支援件数 1,200事業所(400事業所追加)</p>		
		5年度12月補正 [85,214]
「社員ファースト企業」推進事業	(産業労働部労働政策課)	3,750
<p>企業の人的資本価値を高め、収益力を継続的に向上させるため、社員のウェルビーイング 向上に資する取組みを後押しします。</p> <p>事業内容 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への補助</p> <p>補助対象 社内研修やアドバイザー活用に係る経費</p> <p>補助率 県1/2</p> <p>補助上限額 15万円</p> <p>補助件数 41件(25件追加)</p>		
		[11,533]



電気・ガス価格高騰緊急対策事業

(産業労働部経営改革課)

478,000

国が実施する支援にあわせ、電気・ガス料金の高騰の影響を受ける事業者等を引き続き支援します。

5年度2月補正  
[382,450]

高圧電力、特別高圧電力、工業用ガスを利用する県内の中小企業に対する支援  
支給額 電気・ガス料金の増加額が10万円以上 30万円/件  
5万円以上10万円未満 15万円/件  
5万円未満 7.5万円/件

特別高圧電力利用者に対する支援(国および公的機関を除く)  
支給額 1事業者あたりの上限額400万円/月(最大1,200万円)

LPガス利用者に対する支援  
支給額 1か月の利用料金が10万円以上の事業者 1万5,000円  
10万円未満の事業者、一般家庭 1,500円

交通事業者・福祉施設等への緊急支援事業(電気料・燃料価格高騰対策)

441,338

(部局連携：総務部大学私学課、未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課、交通まちづくり課、交流文化部魅力創造課、観光誘客課、健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、児童家庭課、健康福祉部健康医療局地域医療課、医薬食品・衛生課)

5年度2月補正  
[151,148]

国が実施する支援にあわせ、電気・燃料価格の高騰により経営に影響が生じている地域公共交通機関、医療・福祉施設等を支援します。

対象期間 令和6年8月～10月(電気)  
令和6年5月～12月(燃料)

【交通・運輸・観光】

【医療・福祉施設等】

補助事業者	支援内容	補助事業者	支援内容
地域鉄道、路線バス 高速・空港連絡バス	3年度からの増加分 (実績に応じて支給)	病院、薬局、 歯科技工所等	有床 8,500円/床 無床 25,000円/施設
タクシー 自動車運転代行	16,700円/台	児童入所施設	高圧 7,510円/人 低圧 2,920円/人
トラック	3,400円～ 20,000円/台 (車両区分に応じて支給)	高齢者施設 障がい福祉施設	入所 1,800円/人 通所 2,380円/人 訪問 19,710円/施設
貸切バス	10,000円/台	救護施設	2,790円/人
遊覧船	133,400円/艘		
スキー場、スケート 場 ※民間	3年度からの増加分 (営業日数に応じて支援)		

【学校等】

補助事業者	支援内容	補助事業者	支援内容
私立幼稚園	高圧 1,380円/人 低圧 1,150円/人	私立小中高等学校 私立専修学校	1,000円/人
私立保育所等	高圧 690円/人 低圧 580円/人	県立大学	3年度からの増加分 (実績に応じて支給)

ふくいの農業生産緊急支援事業	(農林水産部園芸振興課)	11,116
国が実施する支援にあわせ、燃油価格高騰により経営が圧迫されている農家を支援し、今後の経営継続を図ります。		[－]
事業内容 「施設園芸セーフティネット構築事業」にかかる積立金を支援		
対象期間 令和6年11月～12月分の使用量		
補助率 生産者積立金の1/2		
農業水利施設電気料金高騰対策事業	(農林水産部農地保全整備課)	26,233
国が実施する支援にあわせ、電気料金の高騰に対し、農業水利施設の維持管理にかかる負担を軽減します。		[－]
事業内容 令和3年度からの電気代高騰額を支援		
補助額 電気代高騰額の7割(省エネルギー化計画の策定施設)		
電気代高騰額の5割(その他施設)		
対象期間 令和6年4月～9月		
事業主体 土地改良区等		
財源 農業水利施設省エネ推進事業補助金		
漁業経営セーフティネット支援事業	(農林水産部水産課)	22,575
国が実施する支援にあわせ、燃油価格の上昇分を補填する国の制度にかかる積立に対する支援を行い、漁業者の安定した経営を確保します。		[－]
事業内容 「漁業経営セーフティネット構築事業」にかかる積立金を支援		
対象期間 令和6年5月～12月の使用量		
補助率 漁業者積立金の1/2		

### 3 持続可能な公共交通の実現

予算額  
[6年度6月現計]  
(単位：千円)

⑧ 路線バス維持・確保緊急対策事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)	129,149
県内の交通手段を確保するため、運転士の確保や負担軽減に取り組む事業者や、新たな代替交通への転換に取り組む市町などを支援します。		[—]
事業内容	事業者が実施する運転士確保対策支援 運転士として勤務予定の方の大型二種免許取得を支援 路線バス運転士の負担軽減につながる機器のシステム導入支援 市町が運行するデマンドタクシーなど新たな代替交通への転換支援	
事業期間	令和6年度～8年度	
⑨ 交通系ICカード活用効率化支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課、 交通まちづくり課)	33,000
公共交通事業者の負担軽減や利用者の利便性向上を図るため、地域鉄道における交通系ICカードの利用拡大キャンペーンの実施や、複数事業者の定期券を1つにまとめてオンラインで購入できるWeb定期券サービスの導入支援を行います。		[—]
事業内容	ICOCA購入時にかかるデポジット分無料キャンペーンの実施	
事業期間	令和6年10月11日(ICOCAサービス開始日)～	
	「ICOCA Web定期券サービス」の導入支援	
補助率	県10/10	
事業期間	令和6年度～7年度	

## 4 「福井県長期ビジョン」の着実な推進

予算額  
[6年度6月現計]  
(単位：千円)

### <学びを伸ばす（人材力）>

<p>⑨ 農福連携プラス推進モデル事業</p> <p>農福連携に観光業や商工業との連携を加えた農福連携プラスに取り組む障がい者就労施設を支援し、障がい者の工賃と働きがいの向上を図ります。</p> <p>事業内容 障がい者就労施設に対し、農福連携の取組みに必要な経費を支援</p> <p>補助率 10/10</p> <p>財源 障害者総合支援事業費補助金（国10/10）</p>	<p>（健康福祉部障がい福祉課）</p> <p>25,776</p> <p>[－]</p>
<p>⑩ 障がい者工賃向上推進モデル事業</p> <p>障がい者就労施設への生産設備の導入を支援し、障がい者の工賃向上を図ります。</p> <p>事業内容 障がい者就労施設に対し、生産設備導入に必要な経費を支援</p> <p>補助率 10/10</p> <p>財源 障害者総合支援事業費補助金（国10/10）</p>	<p>（健康福祉部障がい福祉課）</p> <p>9,574</p> <p>[－]</p>
<p>⑪ 若者恋愛応援事業</p> <p>結婚を希望する独身の子を持つ親を対象に、子への適切な関わり方を専門家が啓発することで若者が自ら恋人探しに踏み出すよう促します。</p> <p>事業内容 ⑨ 親向けに子への適切な働きかけ方等が学べる専用ホームページの作成</p> <p>⑩ 子の婚活に関する個別相談窓口の設置</p> <p>財源 地域少子化対策重点推進交付金（1/2）</p>	<p>（未来創造部県民協働課）</p> <p>8,850</p> <p>[10,227]</p>
<p>子育て応援のための基金積立（地域振興基金）</p> <p>ライフステージを通じて切れ目なく子育て世帯を応援するため、地域振興基金を積み増しし、「ふく育県」の施策を進めていきます。</p>	<p>（健康福祉部こども未来課）</p> <p>500,000</p> <p>[－]</p>

不妊治療費助成事業

(健康福祉部こども未来課)

48,197

特定不妊治療に対する助成について、今後の所要見込み額を増額し、子どもを持つことを希望する夫婦の経済的負担の軽減を図ります。

[126,008]

事業内容 特定不妊治療への補助

①医療保険適用となる治療（1～6回目）

補助額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額  
×1/2を比較して高い方の金額

補助回数 保険適用回数終了まで

②医療保険適用回数終了後の治療（7回目以降）

補助額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額  
×17/20を比較して高い方の金額

補助回数 3回まで（年度内）

③先進医療およびそれと併せて実施される治療

補助額および補助回数 ①と同じ

④国が審議を行っている技術と併せて実施される治療

補助額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額  
×17/20を比較して高い方の金額

補助回数 1回まで（年度内）

㊦ ハイリスク妊婦交通費等支援事業

(健康福祉部こども未来課)

178

妊産婦の居住地にかかわらず、安全・安心に出産・子育てができる環境を整備するため、総合周産期母子医療センターで出産する必要があるハイリスク妊婦に対して、移動にかかる交通費および宿泊費を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

[-]

事業内容 総合周産期母子医療センターまで概ね60分以上の移動が必要な場合、分娩時の移動にかかる交通費および宿泊費の一部を助成

対象者 県内に住所地があり、医学上の理由等により総合周産期母子医療センターにおいて出産する必要がある妊婦

補助率 国1/2、県1/4（市町1/4）

補助上限額 交通費 移動に要した費用の80%

宿泊費 宿泊に要した費用（市町の旅費規程に定める額を上限）から  
2,000円を控除した額（最長14泊）

財源 母子保健衛生費国庫補助金

㊦ 指定保育士養成施設における志願者応援事業

(健康福祉部児童家庭課)

2,000

新たな保育者を輩出し、安定的な人材の確保を図るため、指定保育士養成施設が取り組む入学者確保策に対して支援を行います。

[-]

事業内容 指定保育士養成施設が行う保育者を目指す学生増に資する取組みを支援

実施主体 仁愛学園

補助率 県2/3

補助上限 7,000万円

事業期間 令和6年度～11年度

<成長を創る（産業力）>

㊦ ふくいの木にチェンジ！需給拡大事業

(農林水産部県産材活用課)

10,400

県産材製品（製材品）を乾燥させるための施設の整備に必要な支援を実施し、需要に応じた供給体制を構築することにより、県産材需要の拡大と開拓を図ります。

[5,529]

事業内容 ㊦ 県産材製品（製材品）を乾燥させるための施設整備への支援

補助対象 製材事業者で組織する団体

補助率 県1/2

<p>㊦ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金</p> <p>「原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議」において創設された補助制度を活用し、嶺南市町が実施する地域振興および課題解決に向けた取組みを支援します。</p> <p>財源 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金</p>	<p>(エネルギー環境部エネルギー課)</p> <p>500,000</p> <p>[405,000]</p>
---	---

<p>㊦ 在日フランス商工会議所連携事業</p> <p>日仏のビジネス交流を促進するため、在日フランス商工会議所と連携し県内企業のフランス進出を後押しします。</p> <p>事業内容 在日フランス商工会議所「福井オフィス」と連携した支援 フランス企業と県内企業とのビジネスマッチング 県内企業に特化したビジネスセミナーの開催 初めての地方開催となる理事会の県内開催</p>	<p>(産業労働部国際経済課)</p> <p>1,080</p> <p>[-]</p>
--	---

### <楽しみを広げる（創造力）>

<p>嶺南土砂活用推進事業</p> <p>北陸新幹線（敦賀・新大阪間）建設事業や舞鶴若狭自動車道4車線化事業が円滑に進むよう、課題となっている土砂の活用を推進します。</p> <p>事業内容 市町が実施する土砂活用事業に対して支援（若狭町追加）</p> <p>実施主体 嶺南市町</p> <p>補助率 県1/2</p>	<p>(土木部高規格道路課)</p> <p>8,000</p> <p>[20,000]</p>
---	---

## <安心を高める（地域力）>

<p>⑨ 医師派遣基幹病院勤務環境改善事業</p> <p>医師の時間外労働時間短縮や勤務環境改善等の取組みを支援し、医療の質・安全を確保するとともに、地域における医療体制の維持を図ります。</p> <p>事業内容 ICT機器の導入等、労働時間短縮のための取組みを支援</p> <p>補助対象 福井大学医学部附属病院</p> <p>補助率 県3/4</p> <p>財源 地域医療介護総合確保基金</p>	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	6,750	[－]
<p>療養病床転換助成事業</p> <p>療養病床の再編成と地域における介護サービスの受け皿を確保するため、療養病床を介護保険施設等に転換する医療機関に対し、整備費用を支援します。</p> <p>事業内容 改修に係る整備費用の一部を支援</p> <p>補助率 定額(50万円×転換床数)</p> <p>財源 療養病床転換助成国庫補助金、社会保険診療報酬支払基金</p>	(健康福祉部長寿福祉課)	2,000	[－]
<p>⑨ 指定管理鳥獣（ツキノワグマ）対策事業</p> <p>特定鳥獣管理計画（ツキノワグマ）の策定に向け、個体数推定や捕獲事業実施区域内での生息数調査などを実施し、あわせて市町の捕獲体制に対する支援や県民への注意喚起を強化します。</p> <p>事業内容 出没状況や生息密度分布を反映した高精度な個体数推定 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定に向けた調査 ツキノワグマ捕獲体制の強化支援 県民への注意喚起強化 市町に対する防護用品の購入経費補助</p> <p>補助率 県1/2</p> <p>財源 指定管理鳥獣対策事業交付金</p>	(エネルギー環境部自然環境課)	13,531	[－]
<p>⑨ 県立学校体育館空調整備事業</p> <p>県立学校の体育館に空調設備を整備し、災害時の避難所としての環境改善を図るとともに、猛暑においても生徒が安全で快適に体育館での授業等を受けられる環境確保および県立学校の魅力向上を図ります。</p> <p>事業内容 県立学校(29校32棟)の体育館に空調設備を整備 可動式空調(7年夏:32棟) 固定式空調(8年夏:6棟、9年夏:13棟、10年夏:13棟)</p> <p>事業期間 令和6年度～10年度</p> <p>財源 緊急防災・減災事業債</p>	(教育庁教育政策課)	—	[－]
	(債務負担行為)	<30,420>	[－]
<p>⑨ 災害時における情報収集体制整備事業</p> <p>発災時に孤立集落のアクセス状況や被害情報を速やかに把握するとともに、通信断絶時においても情報収集ができる体制を整備し、迅速かつ効果的に支援を行えるよう防災体制の強化を図ります。</p> <p>事業内容 ドローンの自動飛行ルートの事前登録 衛星通信設備の整備</p>	(防災安全部危機管理課)	7,074	[－]

<p>⑨ 5Gタブレットを活用した防災力強化事業</p> <p>災害発生時に5G環境で通信可能なタブレットを活用し、県民に対する情報発信の早期化や、災害復旧を行う事業者との情報共有の体制を構築するなど、今後の災害に備えます。</p> <p>事業内容 タブレットの導入 200台 5G環境を利用して現地から情報発信</p> <p>財 源 雪対策基金</p>	<p>(土木部土木管理課)</p> <p>7,667</p> <p>[－]</p>
<p>⑩ 災害時における初動体制強化事業</p> <p>令和6年1月の能登半島地震の教訓をうけ、発災直後に即時に職員を派遣できる態勢を整えとともに、迅速な応援、救助活動ができるよう、初動対応に必要な装備品等を整備し、災害対処能力の強化を図ります。</p> <p>事業内容 被災地へ派遣される職員用の携行品、非常用物資の整備 災害現場における迅速な救助活動のための装備資機材の整備</p>	<p>(防災安全部危機管理課、警察本部)</p> <p>15,777</p> <p>〈4,847〉 [－]</p> <p>〈債務負担行為〉</p>



## (2) 災害への対応

予算額  
(単位：千円)

令和6年6月大雨による被害に対し、一日も早い被災箇所の災害復旧や今後の大雨等による再度の災害発生を防止する対策を行います。

災害復旧事業等 (土木部、農林水産部) 1,043,282  
(補助事業、応急対策事業)

### ①土木部

災害復旧事業 381,370

道路や河川など被災した施設の復旧工事を行います。

既決予算で対応  
(521,000千円)

		所要額	主な箇所
補助 (既決予算)	道路災害	165,000	一般国道158号等 2箇所
	河川災害	92,000	一級河川吉野川等 4箇所
	砂防災害	264,000	月尾川等 8箇所
単独	道路災害	195,070	道路の土砂撤去等 83箇所
	河川災害	87,300	護岸崩壊等 19箇所
	砂防災害	99,000	河床低下等 23箇所
合計		902,370	

災害応急対策事業 (県単) 402,000

河川の堆積土砂除去など応急対策を行います。

河川 9箇所

### ②農林水産部

災害復旧事業 185,912

治山施設や農地・農業用施設などの災害復旧工事を行います。

		所要額	主な箇所
補助	耕地災害	165,912	農地(福井市更毛町)等 102箇所
単独	治山施設災害	20,000	治山施設(南越前町糠(四ヶ窪))等 4箇所
合計		185,912	

---

---

災害応急対策事業（県単）

74,000

小規模な山林・農地被害の復旧工事や応急対策を行います。

治山 5箇所

農業用施設 204箇所

※県補助率のかさ上げにより地元負担なし

（県単小規模土地改良事業50%→75%、農業用排水緊急対策特別事業40%→75%）

## 6 その他

予算額  
[6年度6月現計]  
(単位：千円)

### 予備費の増額

(総務部財政課)

200,000

県有施設の大規模な緊急修繕や能登半島地震への対応等に予備費を充用しており、今後の更なる不測の事態に備えるため、予備費を増額します。

[300,000]

## 5 国の内示に伴う公共事業の増額、災害への対応

### (1) 公共事業の増額

予 算 額  
[6年度6月現計]  
(単位：千円)

国の内示等に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進します。

公共事業（補助事業、準公共事業、国直轄事業負担金）（農林水産部、土木部）

1,480,834  
[41,122,491]

		5年度 9月現計 ①	6年度 6月現計	9月補正	6年度 9月現計 ②	事業内容
補助事業	造林	980,335	970,372	18,896	989,268	間伐、再造林等
	治山	1,384,253	1,368,462	3,990	1,372,452	保安林整備
	道路	10,707,062	11,408,796	884,700	12,293,496	坂本高浜線の整備等 4箇所 国道305号の落石対策等 12箇所
	河川	6,090,274	3,499,988	456,375	3,956,363	七瀬川の河川改修等 6箇所
	港湾・海岸	469,241	597,734	98,923	696,657	福井港等 3箇所
	公園	105,336	43,930	1,430	45,360	
	漁港、砂防等	9,772,204	10,237,210	10,500	10,247,710	
	小計	29,508,705	28,126,492	1,474,814	29,601,306	対前年同期比 (②/①) 100.3%
準公共事業		—	18,223	6,020	24,243	漁業生産基盤の整備
国直轄事業	農林水産部	—	—	—	—	
	土木部	12,905,996	12,977,776	—	12,977,776	
	小計	12,905,996	12,977,776	—	12,977,776	対前年同期比 (②/①) 100.6%
合計		42,414,701	41,122,491	1,480,834	42,603,325	対前年同期比 (②/①) 100.4%

県単独事業（農林水産部、土木部）

72  
[12,851,128]

		5年度 9月現計 ①	6年度 6月現計	9月補正	6年度 9月現計 ②	事業内容
農林水産部		840,890	744,890	72	744,962	漁港施設の整備
土木部		11,584,405	12,106,238	—	12,106,238	
合計		12,425,295	12,851,128	72	12,851,200	対前年同期比 (②/①) 103.4%

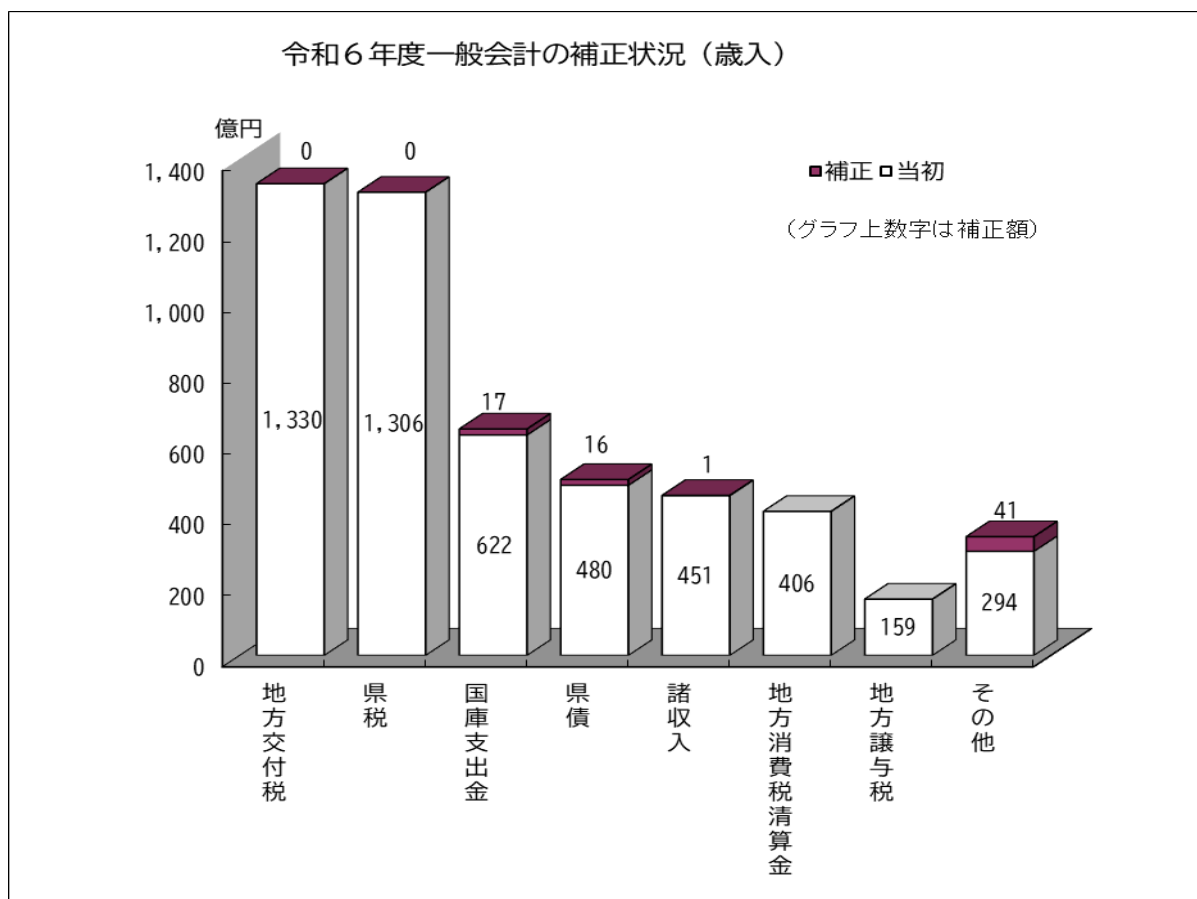
ゼロ県債の設定について

<債務負担行為> <1,845,000>

新年度当初から工事に着手し、年間を通じた工事の平準化を図るため、ゼロ県債を設定します。

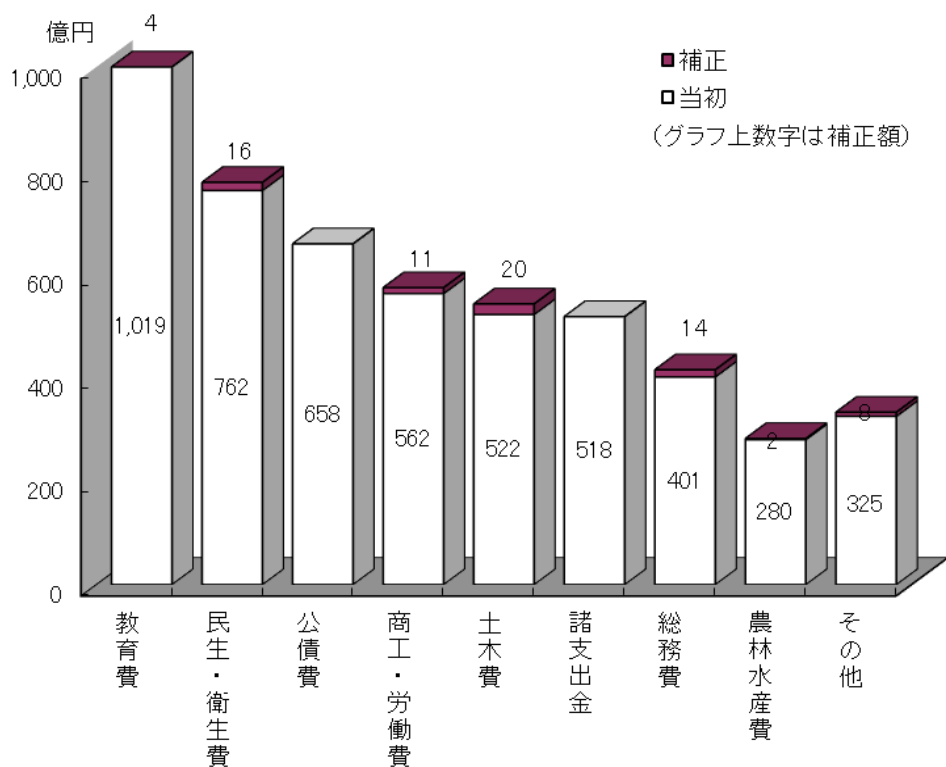
設定内容 18億円（県単事業15億円 交付金事業3億円）

令和6年度一般会計の補正状況（歳入）



歳入 予 算 別 款		当 初		6月補正	9月補正	現 計	
		予算額	構成比			予算額	構成比
一般財源	1 県税	130,609,673	25.9			130,609,673	25.5
	2 地方消費税清算金	40,620,498	8.0			40,620,498	7.9
	3 地方譲与税	15,878,832	3.1			15,878,832	3.1
	4 地方特例交付金	2,826,000	0.6			2,826,000	0.6
	5 地方交付税	133,015,000	26.4			133,015,000	26.0
	6 交通安全対策特別交付金	150,000	0.0			150,000	0.0
	小計（1～6）	323,100,003	64.0			323,100,003	63.1
特定財源	7 分担金および負担金	1,925,529	0.4		4,526	1,930,055	0.4
	8 使用料および手数料	5,237,694	1.0			5,237,694	1.0
	9 国庫支出金	62,160,462	12.3	98,775	1,596,253	63,855,490	12.5
	10 財産収入	1,773,021	0.4		1,626	1,774,647	0.3
	11 寄附金	456,469	0.1		216	456,685	0.1
	12 繰入金	15,997,255	3.2	57,472	△ 1,283,211	14,771,516	2.9
	13 繰越金	1,000,000	0.2	305,585	5,030,437	6,336,022	1.2
	14 諸収入	45,057,584	8.9	5,000	60,460	45,123,044	8.8
	15 県債	47,987,000	9.5	46,667	1,567,000	49,600,667	9.7
小計（7～15）	181,595,014	36.0	513,499	6,977,307	189,085,820	36.9	
合計	504,695,017	100.0	513,499	6,977,307	512,185,823	100.0	

令和6年度一般会計の補正状況(歳出目的別)

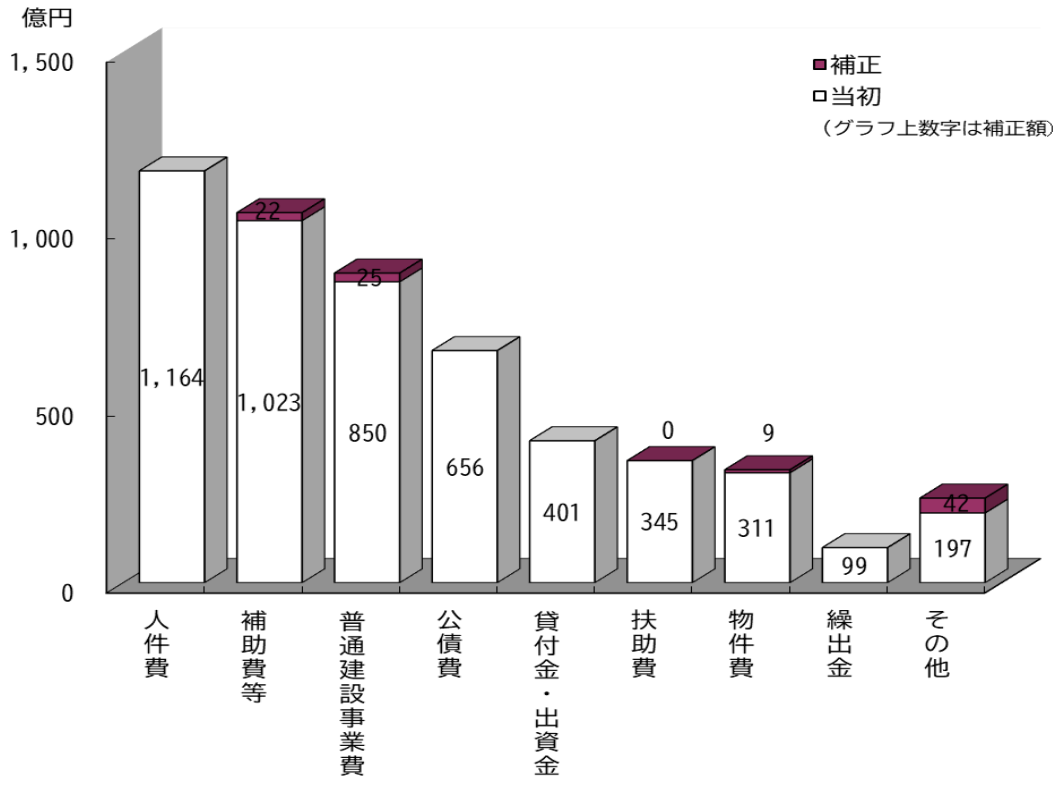


歳出(目的別)

(単位 千円・%)

予 算	当 初		6月補正	9月補正	現 計	
	予算額	構成比			予算額	構成比
1 議会費	1,039,902	0.2			1,039,902	0.2
2 総務費	40,123,272	8.0	64,568	1,315,819	41,503,659	8.1
3 民生費	51,134,669	10.1	223,027	942,286	52,299,982	10.2
4 衛生費	25,015,437	5.0		405,641	25,421,078	5.0
5 労働費	1,929,591	0.4		117,887	2,047,478	0.4
6 農林水産費	28,006,709	5.5		211,376	28,218,085	5.5
7 商工費	54,293,703	10.7	159,674	867,762	55,321,139	10.8
8 土木費	52,197,730	10.3	66,230	1,960,428	54,224,388	10.6
9 警察費	25,004,252	5.0		16,643	25,020,895	4.9
10 教育費	101,862,298	20.2		368,480	102,230,778	20.0
11 災害復旧費	6,173,531	1.2		570,985	6,744,516	1.3
12 公債費	65,840,405	13.0			65,840,405	12.8
13 諸支出金	51,773,518	10.3			51,773,518	10.1
14 予備費	300,000	0.1		200,000	500,000	0.1
合計	504,695,017	100.0	513,499	6,977,307	512,185,823	100.0

### 令和6年度一般会計の補正状況（歳出性質別）



### 歳出（性質別）

(単位 千円・%)

予 算	当 初		6月補正	9月補正	現計	
	予算額	構成比			予算額	構成比
義務的経費	116,362,555	23.1		△ 1,782	116,360,773	22.7
1 人件費	34,512,885	6.8			34,512,885	6.8
2 扶助費	65,590,455	13.0			65,590,455	12.8
3 公債費						
小計(1~3)	216,465,895	42.9		△ 1,782	216,464,113	42.3
投資的経費	85,042,627	16.9	250,175	2,207,757	87,500,559	17.1
4 普通建設事業費	34,921,010	6.9	140,175	1,526,366	36,587,551	7.2
補助事業費	36,988,747	7.3	110,000	681,391	37,780,138	7.4
単独事業費	12,977,776	2.6			12,977,776	2.5
国直轄事業負担金	155,094	0.1			155,094	0.0
受託事業費	6,251,439	1.2		570,985	6,822,424	1.3
5 災害復旧費			250,175	2,778,742	94,322,983	18.4
小計(4~5)	91,294,066	18.1	250,175	2,778,742	94,322,983	18.4
その他行政経費	31,076,111	6.1	52,873	798,170	31,927,154	6.2
6 物件費	7,590,030	1.5		402,000	7,992,030	1.6
7 維持補修費	102,325,312	20.3	171,391	2,070,553	104,567,256	20.4
8 補助費等	5,592,071	1.1		696,308	6,288,379	1.2
9 積立金	40,124,294	7.9	1,000		40,125,294	7.8
10 貸付金・出資金	9,927,238	2.0	38,060	33,316	9,998,614	2.0
11 繰出金	300,000	0.1		200,000	500,000	0.1
12 予備費						
小計(6~12)	196,935,056	39.0	263,324	4,200,347	201,398,727	39.3
合計	504,695,017	100.0	513,499	6,977,307	512,185,823	100.0

令和6年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

会計名	予 算	当初	6月補正	9月補正	現 計
公債管理		102,622,290			102,622,290
用品等集中管理事業		307,064			307,064
災害救助基金		40,345		351	40,696
国民健康保険		61,532,635			61,532,635
母子父子寡婦福祉資金貸付金		94,238			94,238
県営産業団地整備事業		247,682			247,682
中小企業支援資金貸付金		1,350,572	38,060		1,388,632
沿岸漁業改善資金貸付金		100,227			100,227
林業改善資金貸付金		85,563			85,563
県有林事業		1,210,502			1,210,502
駐車場整備事業		206,405		5,068	211,473
港湾整備事業		3,787,499		28,032	3,815,531
証紙		1,763,430			1,763,430
合計		173,348,452	38,060	33,451	173,419,963

2 債務負担行為の補正状況

令和6年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
9月	アオッサ改修事業費	令和 7 年度	77,165
	ガバメントクラウド運営事業費	令和 7 年度	7,277
	大阪・関西万博ふくいPRステージ開催事業費	令和 7 年度	55,000
	児童科学館改修事業費	令和 7 年度	91,346
	道路新設改良事業費	令和 7 年度	240,000
	道路新設改良事業費 (県単)	令和 7 年度	340,500
	道路維持事業費 (県単)	令和 7 年度	800,000
	雪寒機械整備事業費	令和 7 年度	105,000
	河川改良事業費 (県単)	令和 7 年度	260,000
	砂防事業費 (県単)	令和 7 年度	39,500
	海岸保全事業費 (県単)	令和 7 年度	500
	港湾建設事業費 (県単)	令和 7 年度	59,500
	県立学校体育館空調整備事業費	令和 7 年度	30,420
	災害時における初動体制強化事業費	令和 7 年度	4,847

### 3 予算の執行状況

令和6年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が47.8パーセント、支出が31.0パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が25.4パーセント、支出が35.5パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

令和6年度一般会計予算の執行状況（令和6年9月30日現在）

（単位 千円・％）

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	130,609,673	70,947,972	54.3	1 議会費	1,039,902	491,301	47.2
2 地方消費税清算金	40,620,498	23,121,040	56.9	2 総務費	44,782,130	13,499,879	30.1
3 地方譲与税	15,878,832	5,476,214	34.5	3 民生費	52,870,636	11,614,644	22.0
4 地方特例交付金	2,826,000	2,786,084	98.6	4 衛生費	26,014,172	10,539,533	40.5
5 地方交付税	133,015,000	100,082,502	75.2	5 労働費	2,032,947	558,923	27.5
6 交通安全対策特別交付金	150,000	70,733	47.2	6 農林水産費	41,619,804	11,006,231	26.4
7 分担金および負担金	3,262,021	6,334	0.2	7 商工費	65,670,124	30,367,026	46.2
8 使用料および手数料	5,237,694	2,108,313	40.3	8 土木費	81,235,794	15,051,443	18.5
9 国庫支出金	91,459,460	13,071,928	14.3	9 警察費	25,229,080	10,548,981	41.8
10 財産収入	1,773,021	380,173	21.4	10 教育費	103,789,496	41,349,326	39.8
11 寄附金	456,469	82,436	18.1	11 災害復旧費	2,684,585	2,226,677	82.9
12 繰入金	16,355,177	206,889	1.3	12 公債費	65,840,405	144,052	0.2
13 繰越金	9,575,352	14,605,789	152.5	13 諸支出金	51,773,518	27,676,059	53.5
14 諸収入	50,610,444	2,012,225	4.0	14 予備費	114,715	0	0.0
15 県債	72,867,667	40,000,000	54.9				
合計	574,697,308	274,958,632	47.8	合計	564,697,308	175,074,075	31.0

令和6年度特別会計予算の執行状況（令和6年9月30日現在）

（単位 千円・％）

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	102,622,290	13,334,000	13.0	33,458,807	32.6
用品等集中管理事業	307,064	103,829	33.8	116,267	37.9
災害救助基金	40,345	40,368	100.1	40,330	100.0
国民健康保険	61,532,635	28,771,215	46.8	25,526,493	41.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94,238	75,748	80.4	47,975	50.9
県営産業団地整備事業	247,682			21,585	8.7
中小企業支援資金貸付金	1,388,632	213,233	15.4	212,716	15.3
沿岸漁業改善資金貸付金	100,227	105,758	105.5		
林業改善資金貸付金	85,563	85,074	99.4	24,141	28.2
県有林事業	1,577,939	30,414	1.9	617,995	39.2
駐車場整備事業	206,405	44,093	21.4	70,659	34.2
港湾整備事業	4,368,614	306,223	7.0	1,037,652	23.8
証紙	1,763,430	1,160,767	65.8	669,721	38.0
合計	174,335,064	44,270,722	25.4	61,844,341	35.5



## 第5 県有財産、県債、一時借入金の状況

### 1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

令和6年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

		令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高
			増加高	減少高	
土 地	(㎡)	19,289,665.31	36,714.98	44,851.47	19,281,528.82
	うち山林	8,290,381.24			8,290,381.24
建 物	(㎡)	1,480,370.35	18,034.31	13,668.77	1,484,735.89
地 上 権	(㎡)	167,306,644.69	6,820.19	169,720.51	167,143,744.37
	うち分収林	167,306,644.69	6,280.19	169,720.51	167,143,744.37
船 舶	(隻)	2			2
浮 標	(個)				
浮 棧 橋	(個)	77		2	75
航 空 機	(機)	1			1
主な備品	(個)	8,554	538	405	8687
無体財産権	(件)	248	29	8	269
	特許権 (件)	193	17	7	203
	著作権 (件)	2	1		3
	実用新案権 (件)	2			2
	意匠登録 (件)				
	名称登録 (件)	10			10
	商標登録 (件)	40	11	1	50
	品種登録 (件)	1			1
出 資 金	(千円)	30,148,310	30,000	415,335	29,762,975
貸 付 金	(千円)	18,812,759	961,918	280,679	19,493,998
有価証券(株券)	(千円)	1,168,385			1,168,385
基 金					
	土 地 (㎡)				
	現 金 (千円)	67,293,460	38,250,849	30,879,368	74,664,941
	債 権 (千円)	5,446,526	106,272	1,559,702	3,993,096
	有価証券 (基金投資) (千円)	56,700,000	6,000,000		62,700,000

災害救助基金

(危機管理課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	529,551,038	20,370,607	36,931,877	512,989,768

財政調整基金

(財政課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	8,526,783,400	900,458,338		9,427,241,738

児童福祉事業基金

(児童家庭課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	87,068,953	3,053,784	1,366,000	88,756,737

社会福祉施設整備事業等基金

(地域福祉課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券				
現金	105,587,285	4,084	1,380,924	104,210,445

高齢者保健福祉基金

(長寿福祉課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	403,207,394	19,838	9,003,299	394,223,933

介護保険財政安定化基金

(長寿福祉課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,302,855,489	52,217		1,302,907,706

雪対策基金

(土木管理課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	400,000,000			400,000,000
現金	106,685,620	385,205	3,112,599	103,958,226

災害ボランティア活動基金

(県民協働課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	597,579,053	253,257	5,617,674	592,214,636

(単位 円)

## 地域活性化基金

(エネルギー課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	3,519,155,209	6,474,017,651	4,086,935,000	5,906,237,860

## 企業立地促進資金貸付基金

(成長産業立地課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	525,389,119	119,815,112	119,805,000	525,399,231

## 自然保護基金

(自然環境課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	10,000,000			10,000,000
現金	713,174,077	46,540	31,293,300	681,927,317

## 県債管理基金

(財政課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	56,000,000,000	6,000,000,000		62,000,000,000
現金	21,047,401,922	19,563,459,234	19,334,000,000	21,276,861,156

## 環境保全基金

(環境政策課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	284,618,120	13,246	8,742,977	275,888,389

## 地域振興基金

(財政課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	9,592,614,515	5,237,779,313	475,380,865	14,355,012,963

## 中山間地域土地改良施設等保全基金

(中山間農業・畜産課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,042,820,495	633,497	26,040,387	1,017,413,605

## 科学技術振興施設整備基金

(エネルギー課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	32,189,285	628	10,560,000	21,629,913

(単位 円)

## 科学学術顕彰基金

(大学私学課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	14,130,266	284	2,434,665	11,695,885

## 後期高齢者医療財政安定化基金

(健康政策課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,990,249,507	16,575		1,990,266,082

## 安心子ども基金

(子ども未来課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	484,939,666	191,873,495	32,864,503	643,948,658

## 森林環境譲与税基金

(県産材活用課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	104,249,973	66,592,742	59,718,242	111,124,473

## スポーツふくい基金

(スポーツ課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	290,000,000			290,000,000
現金	58,803,395	479,184	799,100	58,483,479

## 教員指導力向上基金

(教職員課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	108,612,116	4,515	17,513,864	91,102,767

## 農業構造改革支援基金

(中山間農業・畜産課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	171,247,265	521	14,515,000	156,732,786

## 地域医療介護総合確保基金

(地域医療課、長寿福祉課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	3,741,029,824	81,806,467	1,979,860,279	1,842,976,012

## 国民健康保険財政安定化基金

(健康政策課)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	3,949,304,133	914,276,433	53,350,000	4,810,230,566

(単位 円)

## 市町振興資金貸付基金

(市町協働課)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	2,840,302,000	560,241,000	88,500,000	3,312,043,000
債権(貸付金等)	3,971,333,000	88,500,000	560,241,000	3,499,592,000

## 奨学育英基金

(高校教育課)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,136,719,397	154,831,866	44,595,600	1,246,955,663
債権(貸付金等)	605,171,445	17,772,000	129,439,032	493,504,413

## 石油備蓄基地被害漁業者救済基金

(水産課)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	500,000,000			500,000,000

## 特別経済対策産業団地整備基金

(成長産業立地課)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	3,542,911,048	870,095,243	4,413,006,291	
債権(貸付金等)	870,021,820		870,021,820	

## まち・ひと・しごと創生基金

(定住交流課)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	234,281,330	110,268,629	22,041,470	322,508,489

## 福井県職員退職手当基金

(人事課)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金		2,600,000,000		2,600,000,000

## 並行在来線経営安定基金

(地域鉄道課)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金		380,000,000		380,000,000

## 2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国への届出を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

令和5年度末における県債の現在高は9,007億6,892万円となっており、県民一人当たりの県債残高は121万円となります。県債の種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 令和5年度末県債の状況(令和6年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度中		令和5年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	423,505,108	55,162,000	22,394,626	456,272,482	50.6
(1) 土木	258,104,290	29,725,000	16,006,593	271,822,697	30.2
(2) 農林水産	36,566,708	3,550,000	1,826,854	38,289,854	4.2
(3) 教育	28,114,506	6,312,000	1,022,203	33,404,303	3.7
(4) 公営住宅	1,033,027		90,509	942,518	0.1
(5) 警察	4,293,378	212,000	318,168	4,187,210	0.5
(6) その他	95,393,199	15,363,000	3,130,299	107,625,900	11.9
2 災害復旧	6,549,577	3,879,000	873,381	9,555,196	1.1
3 その他	460,294,526	10,823,000	36,176,283	434,941,243	48.3
(1) 特例債					
(2) 減税補てん債	930,380		403,058	527,322	0.1
(3) 財源対策債	118,914,823	9,954,000	11,898,130	116,970,693	13.0
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債					
(6) 減収補てん債	13,183,747		991,521	12,192,226	1.4
(7) 臨時財政対策債	310,590,979	869,000	20,907,788	290,552,191	32.2
(8) 退職手当債	16,674,597		1,975,786	14,698,811	1.6
合 計	890,349,211	69,864,000	59,444,290	900,768,921	100.0

## 3 一時借入金

4月1日から9月30日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

## 第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様それぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、令和5年度決算では23.8パーセント、令和6年度9月現計予算では24.5パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月現計予算	歳入に占める割合
県税	117,568,305	21.4	121,238,980	22.9	122,363,956	23.8	119,456,653	24.5
分担金および負担金	3,960,387	0.7	3,301,648	0.6	2,843,191	0.6	1,925,529	0.4
使用料および手数料	4,987,989	0.9	5,048,164	1.0	5,335,592	1.0	5,237,694	1.1
計	126,516,681	23.0	129,588,792	24.5	130,542,739	25.4	126,619,876	26.0

\*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当た り負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当たり 県民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962	2,455,118	6.7	3,123,464	4.9
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,553	424,367	2,371,802	△ 3.4	3,027,644	5.0
平成29年度	120,537,658	1.5	154,814	427,446	2,454,015	3.5	3,151,838	4.9
平成30年度	128,224,134	6.4	165,577	450,757	2,543,525	3.6	3,284,481	5.0
令和元年度	127,593,681	△ 0.5	165,803	444,588	2,573,792	1.2	3,344,550	5.0
令和2年度	108,110,600	△ 15.3	141,663	371,501	2,413,023	△ 6.2	3,161,908	4.5
令和3年度	117,568,305	8.7	154,537	402,063	2,481,601	2.8	3,261,921	4.7
令和4年度	121,238,980	3.1	161,013	411,479				
令和5年度	122,363,956	0.9	164,342	414,077				
令和6年度	119,456,653	△ 2.4	161,714	400,052				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、令和6年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、令和6年度は10月1日現在の数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、令和6年度調査に基づく推計数値を用いている。

## 第7 公営企業の業務状況

### 1 病院事業会計

#### (1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、入退院支援センターの8センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処遇の検討を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者116,253人（前年度同期に比べ5,998人、5.4%の増）、外来患者135,699人（前年度同期に比べ903人、0.7%の増）となりました。

これに伴う医業収益は10,988,728千円（前年度同期に比べ2.9%の増）、医業外収益は793,349千円（前年度同期に比べ5.8%の減）となり、総事業収益は11,782,665千円（前年度同期に比べ2.3%の増）となりました。

一方、医業費用は10,006,645千円（前年度同期に比べ5.1%の増）、医業外費用は184,879千円（前年度同期に比べ6.4%の減）で、総事業費用は10,192,139千円（前年度同期に比べ4.9%の増）となりました。

#### (2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	令和6年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B)×100
入院患者数	116,253	110,255	5,998	105.4
外来患者数	135,699	134,796	903	100.7
計	251,952	245,051	6,901	102.8

※ ドック利用者除く

#### (3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。



福井県病院事業会計残高試算表  
(令和6年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
24,926,790,407	65,782,482,528	有形固定資産	40,855,692,121	
1,986,761,135	1,986,761,135	土地		
40,254,916,746	40,254,916,746	建物		
		同減価償却累計額	25,075,345,028	25,075,345,028
647,400,668	647,400,668	構築物		
		同減価償却累計額	602,972,711	602,972,711
20,914,557,744	20,914,557,744	器械備品		
		同減価償却累計額	15,134,741,076	15,134,741,076
21,617,717	21,617,717	車両		
		同減価償却累計額	20,793,306	20,793,306
1,908,166,518	1,930,006,518	建設仮勘定	21,840,000	
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産		
512,891	512,891	無形固定資産		
512,891	512,891	電話加入権		
		その他無形固定資産		
3,365,606,164	3,366,142,164	投資その他の資産	536,000	
2,500,000,000	2,500,000,000	投資有価証券		
860,890,564	860,890,564	長期前払消費税		
4,715,600	5,251,600	その他投資	536,000	
10,562,062,097	42,938,864,629	流動資産	32,376,802,532	
6,147,694,839	24,414,709,185	現金・預金	18,267,014,346	
3,531,320,237	16,078,642,108	未収金	12,547,321,871	
3,521,953,438	15,261,409,405	医業未収金	11,739,455,967	
8,796,369	814,616,613	医業外未収金	805,820,244	
570,430	2,616,090	その他未収金	2,045,660	
		貸倒引当金	7,633,000	7,633,000
		有価証券		
263,784,671	1,816,308,041	貯蔵品	1,552,523,370	
251,555,778	1,669,287,896	薬品	1,417,732,118	
12,228,893	147,020,145	燃料	134,791,252	
15,750,000	15,750,000	前払金		
15,750,000	15,750,000	その他前払金		
611,145,350	613,455,295	その他流動資産	2,309,945	
		保管有価証券		
	16,500,845	仮払消費税及び地方消費税		
		固定負債	25,200,767,828	25,184,266,983
		企業債	19,705,817,865	19,705,817,865
		他会計借入金		
	16,500,845	引当金	5,494,949,963	5,478,449,118
	1,880,845	退職給付引当金	3,675,758,963	3,673,878,118
	14,620,000	特別修繕引当金	1,819,191,000	1,804,571,000
		その他固定負債		
	9,329,260,855	流動負債	12,364,681,645	3,035,420,790
		一時借入金		
	1,512,805,457	企業債	3,032,436,749	1,519,631,292
		他会計借入金		
	6,693,321,008	未払金	8,027,523,294	1,334,202,286
	5,608,349,980	医業未払金	6,943,097,820	1,334,747,840
545,554	1,084,971,028	その他未払金	1,084,425,474	
	595,957,000	引当金	595,957,000	
	595,957,000	賞与引当金	595,957,000	
	527,177,390	その他流動負債	708,764,602	181,587,212
		預り有価証券		
	526,798,265	預り金	681,637,229	154,838,964
	379,125	仮受消費税及び地方消費税	27,127,373	26,748,248
	32,609,339,613	繰延収益	36,983,320,145	4,373,980,532
		長期前受金	36,983,320,145	36,983,320,145
32,609,339,613	32,609,339,613	長期前受金収益化累計額		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
		資本金	2,064,683,756	2,064,683,756
		自己資本金	2,064,683,756	2,064,683,756
	401,631,366	剰余金	3,060,277,514	2,658,646,148
		資本剰余金	870,579,333	870,579,333
		受贈財産評価額	55,892,000	55,892,000
		その他資本剰余金	814,687,333	814,687,333
	401,631,366	利益剰余金	2,189,698,181	1,788,066,815
		減債積立金		
		建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
		繰越利益剰余金		
	401,631,366	未処分利益剰余金	2,187,047,828	1,785,416,462
		利益積立金		
	1,038,765,743	医業収益	11,732,446,909	10,693,681,166
	788,842,674	入院収益	8,421,823,349	7,632,980,675
	194,382,992	外来収益	3,059,506,796	2,865,123,804
	55,540,077	その他医業収益	251,116,764	195,576,687
		医業外収益	696,081,823	696,081,823
		受取利息配当金	7,947,364	7,947,364
		補助金	5,727,300	5,727,300
		交付金・負担金		
		患者外給食収益	2,244,831	2,244,831
		長期前受金戻入		
		その他医業外収益	80,162,328	80,162,328
		繰入金	600,000,000	600,000,000
		特別利益	588,230	588,230
		その他特別利益	588,230	588,230
9,670,631,192	9,673,698,086	医業費用	3,066,894	
4,893,414,792	4,894,868,397	給与費	1,453,605	
3,312,281,095	3,313,754,958	材料費	1,473,863	
1,420,902,315	1,421,008,197	経費	105,882	
0	0	減価償却費		
0	0	資産減耗費		
44,032,990	44,066,534	研究研修費	33,544	
181,158,447	181,158,447	医業外費用		
157,199,572	157,199,572	支払利息及び企業債取扱諸費		
0	0	長期前受消費税額償却		
1,416,145	1,416,145	患者外給食諸費		
8,431,030	8,431,030	保育所運営費		
1,847,600	1,847,600	関連教育病院実習費		
0	0	繰出金		
0	0	雑損失		
12,264,100	12,264,100	消費税及び地方消費税		
588,230	588,230	特別損失		
588,230	588,230	その他特別損失		
48,707,349,428	165,338,945,397	合 計	165,338,945,397	48,707,349,428

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

#### ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K Bセーレン(株)北陸合織工場ほか 8 社に対し、日量 30,670 立方メートルを給水し、129,850,122 円（うち消費税および地方消費税 11,804,555 円）の料金収入がありました。

#### イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)U A C J 生産本部福井製造所ほか 49 社に対し、日量 34,903 立方メートルを給水し、268,887,609 円（うち消費税および地方消費税 24,444,297 円）の料金収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 工業用水道事業会計残高試算表

(令和 6 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
21,312,063,198	31,090,320,528	(資産の部)	18,868,365,769	9,090,108,439
3,977,418,092	3,977,418,092	第一工業用水道	0	0
107,810,176	107,810,176	土地	0	0
170,038,588	170,038,588	建物	0	0
2,342,386,052	2,342,386,052	構築物	0	0
1,353,997,217	1,353,997,217	機械および装置	0	0
774,025	774,025	車両運搬具	0	0
2,282,934	2,282,934	工具器具備品	0	0
129,100	129,100	無形固定資産	0	0
0	0	減価償却累計額	2,421,103,097	2,421,103,097
9,860,048,484	9,860,128,784	臨海工業用水道	80,300	0
516,674,796	516,674,796	土地	0	0
725,019,361	725,019,361	建物	0	0
6,373,535,302	6,373,535,302	構築物	0	0
2,232,451,230	2,232,451,230	機械および装置	0	0
0	0	車両運搬具	0	0
12,261,195	12,261,195	工具器具備品	0	0
106,600	186,900	無形固定資産	80,300	0
0	0	減価償却累計額	6,669,005,342	6,669,005,342

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
0	0	第一設備建設改良仮勘定	0	0
3,933,836,025	3,933,836,025	臨海工業用水道建設仮勘定	0	0
3,045,156,633	12,396,821,172	現金預金	9,351,664,539	0
65,547,055	491,760,333	未収金	426,213,278	0
401,119,389	401,274,000	有価証券	154,611	0
22,654,100	22,654,100	前払金	0	0
6,334	150,936	立替金	144,602	0
6,277,086	6,277,086	仮払消費税	0	0
1,491,514,299	1,647,531,098	(負債の部)	7,730,349,249	7,574,332,450
0	0	他会計借入金	4,049,002,000	4,049,002,000
0	0	退職給付引当金	97,527,786	97,527,786
0	0	修繕引当金	421,057,555	421,057,555
0	0	その他固定負債	43,797,113	43,797,113
0	4,196,000	賞与引当金	4,196,000	0
0	150,798,588	未払金	151,445,505	646,917
0	1,022,211	預り金	9,233,301	8,211,090
0	0	長期前受金	2,917,840,294	2,917,840,294
1,491,514,299	1,491,514,299	長期前受金収益化累計額	0	0
0	0	仮受消費税	36,249,695	36,249,695
0	0	(資本の部)	5,871,558,683	5,871,558,683
0	0	資本金	4,781,094,972	4,781,094,972
0	0	その他資本剰余金	134,842,888	134,842,888
0	0	減債積立金	0	0
0	0	建設改良積立金	797,750,354	797,750,354
0	0	当年度未処分利益剰余金	157,870,469	157,870,469
0	299,213	(収益の部)	367,277,059	366,977,846
0	0	第一工水道給水収益	118,045,557	118,045,557
0	0	臨海工水道給水収益	244,443,312	244,443,312
0	299,213	営業外収益	4,788,190	4,488,977
99,399,921	99,399,921	(費用の部)	0	0
28,026,615	28,026,615	第一工水営業費用	0	0
71,373,306	71,373,306	臨海工水営業費用	0	0
0	0	営業外費用	0	0
22,902,977,418	32,837,550,760	合計	32,837,550,760	22,902,977,418

### 3 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、560,222,928 円（うち消費税および地方消費税 50,929,353 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、940,272,300 円（うち消費税および地方消費税 85,479,300 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

#### 水道用水供給事業会計残高試算表

(令和 6 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
76,351,742,914	110,374,687,704	(資産の部)	62,672,903,905	28,649,959,115
20,022,602,597	20,056,874,486	坂井地区水道設備	34,271,889	0
522,660,078	522,660,078	土地	0	0
746,629,478	746,629,478	建物	0	0
14,445,547,181	14,471,456,247	構築物	25,909,066	0
4,241,379,234	4,249,742,057	機械および装置	8,362,823	0
0	0	車両運搬具	0	0
65,345,399	65,345,399	工具器具備品	0	0
1,041,227	1,041,227	無形固定資産	0	0
0	28,910,758	減価償却累計額	10,682,639,132	10,653,728,374
43,589,617,321	43,589,617,321	日野川地区水道設備	0	0
4,041,622,987	4,041,622,987	土地	0	0
2,483,084,832	2,483,084,832	建物	0	0
25,966,109,306	25,966,109,306	構築物	0	0
11,038,816,753	11,038,816,753	機械および装置	0	0
3,760,079	3,760,079	車両運搬具	0	0
46,553,350	46,553,350	工具器具備品	0	0
9,670,014	9,670,014	無形固定資産	0	0
0	0	減価償却累計額	17,996,230,741	17,996,230,741

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
157,354,096	320,505,187	坂井水道事業建設仮勘定	163,151,091	0
24,788,000	24,788,000	日野川水道事業建設仮勘定	0	0
9,403,365,761	41,627,847,528	現金預金	32,224,481,767	0
245,982,825	1,813,013,351	未収金	1,567,030,526	0
2,619,901,389	2,620,056,000	有価証券	154,611	0
252,361,500	257,151,500	前払金	4,790,000	0
714,601	868,749	立替金	154,148	0
35,054,824	35,054,824	仮払消費税	0	0
9,355,461,139	11,100,754,573	(負債の部)	27,202,530,056	25,457,236,622
0	256,082,577	企業債	4,885,184,545	4,629,101,968
0	0	退職給付引当金	188,651,261	188,651,261
0	0	修繕引当金	1,593,218,548	1,593,218,548
0	10,921,000	賞与引当金	10,921,000	0
0	1,469,261,288	未払金	1,499,137,457	29,876,169
0	4,865,749	預り金	13,083,852	8,218,103
0	2,394,701	長期前受金	18,874,156,621	18,871,761,920
9,355,461,139	9,357,229,258	長期前受金収益化累計額	1,768,119	0
0	0	仮受消費税	136,408,653	136,408,653
0	0	(資本の部)	30,730,936,664	30,730,936,664
0	0	資本金	27,558,014,050	27,558,014,050
0	0	その他資本剰余金	1,777,895,821	1,777,895,821
0	0	減債積立金	0	0
0	0	建設改良積立金	501,072,768	501,072,768
0	0	当年度未処分利益剰余金	893,954,025	893,954,025
0	299,214	(収益の部)	1,377,618,573	1,377,319,359
0	0	坂井地区水道給水収益	509,293,575	509,293,575
0	0	日野川地区水道給水収益	854,793,000	854,793,000
0	299,214	営業外収益	13,531,998	13,232,784
508,247,707	508,247,707	(費用の部)	0	0
146,781,286	146,781,286	坂井地区営業費用	0	0
311,716,750	311,716,750	日野川地区営業費用	0	0
49,749,671	49,749,671	営業外費用	0	0
86,215,451,760	121,983,989,198	合計	121,983,989,198	86,215,451,760

## 4 臨海工業用地等造成事業会計

### (1)事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

#### 産業用地売却状況

計画面積	令和6年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,643 千㎡	7,116 千㎡	93.1%	527 千㎡

### (2)経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

#### 臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(令和6年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
133,695,547,075	141,313,458,489	(資産の部)	7,617,911,414	0
126,414,246,972	126,414,246,972	未成土地	4,388,028	4,388,028
100,000,000	100,000,000	投資	0	0
4,049,002,000	4,049,002,000	長期貸付金	0	0
2,160,962,367	9,770,113,234	現金預金	7,609,150,867	0
502,610,000	502,610,000	有価証券	0	0
415,471,276	419,843,795	未収金	4,372,519	0
53,540,000	53,540,000	前払金	0	0
68,258	68,258	立替金	0	0
4,034,230	4,034,230	仮払消費税	0	0
0	212,045,298	(負債の部)	130,524,373,626	130,312,328,328
0	2,334,000	引当金	77,559,512	75,225,512
0	208,915,657	未払金	211,390,657	2,475,000
0	795,641	預り金	8,420,281	7,624,640
0	0	その他固定負債	128,922,447,032	128,922,447,032
0	0	長期前受金	1,304,555,050	1,304,555,050
0	0	仮受消費税	1,094	1,094
0	0	(資本の部)	3,311,454,687	3,311,454,687
0	0	資本金	904,789,000	904,789,000
0	0	その他資本剰余金	100,000,000	100,000,000
0	0	利益積立金	154,638,629	154,638,629

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
0	0	土地造成積立金	629,920,000	629,920,000
0	0	当年度未処分利益剰余金	1,256,816,058	1,256,816,058
0	0	その他未処分利益剰余金変動額	265,291,000	265,291,000
0	0	(収益の部)	419,947,989	419,947,989
0	0	営業収益	415,471,276	415,471,276
0	0	営業外収益	4,476,713	4,476,713
348,183,929	348,183,929	(費用の部)	0	0
348,183,929	348,183,929	営業費用	0	0
134,043,731,004	141,873,687,716	合計	141,873,687,716	134,043,731,004



## 5 臨海下水道事業会計

### (1) 事業の概況

本期は第一稀元素化学工業(株)福井工場ほか 100 社から排水される日量 15,721 立方メートルの汚水の処理を行い、478,605,008 円(うち消費税および地方消費税 43,509,356 円)の使用料収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 臨海下水道事業会計残高試算表

(令和 6 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
20,160,462,956	24,872,057,846	(資産の部)	13,177,048,557	8,465,453,667
17,996,508,876	17,996,508,876	臨海下水道設備	0	0
244,667,137	244,667,137	土地	0	0
1,144,865,660	1,144,865,660	建物	0	0
6,984,597,949	6,984,597,949	構築物	0	0
9,568,280,522	9,568,280,522	機械および装置	0	0
1,080,000	1,080,000	車両運搬具	0	0
52,713,320	52,713,320	工具器具備品	0	0
304,288	304,288	無形固定資産	0	0
0	0	減価償却累計額	8,465,453,667	8,465,453,667
117,640,000	117,640,000	臨海下水道建設仮勘定	0	0
1,602,318,664	5,824,036,897	現金預金	4,221,718,233	0
79,266,623	568,884,579	未収金	489,617,956	0
303,906,491	303,937,000	有価証券	30,509	0
42,982,000	42,982,000	前払金	0	0
79,548	307,740	立替金	228,192	0
17,760,754	17,760,754	仮払消費税	0	0
7,000,049,071	7,242,886,506	(負債の部)	13,682,350,642	13,439,513,207
0	0	退職給付引当金	58,194,128	58,194,128
0	0	修繕引当金	204,883,536	204,883,536
0	3,054,000	賞与引当金	3,054,000	0
0	238,049,797	未払金	243,411,568	5,361,771
0	1,733,638	預り金	9,402,459	7,668,821

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
0	0	長期前受金	13,119,895,595	13,119,895,595
7,000,049,071	7,000,049,071	長期前受金収益化累計額	0	0
0	0	仮受消費税	43,509,356	43,509,356
0	0	(資本の部)	5,019,161,283	5,019,161,283
0	0	資本金	4,421,155,056	4,421,155,056
0	0	その他資本剰余金	85,252,425	85,252,425
0	0	利益積立金	4,609,816	4,609,816
0	0	建設改良積立金	383,942,974	383,942,974
0	0	当年度未処分利益剰余金	124,201,012	124,201,012
0	256,235	(収益の部)	439,287,236	439,031,001
0	0	営業収益	435,095,652	435,095,652
0	256,235	営業外収益	4,191,584	3,935,349
0	0	特別利益	0	0
202,647,131	202,647,131	(費用の部)	0	0
202,647,131	202,647,131	営業費用	0	0
0	0	営業外費用	0	0
27,363,159,158	32,317,847,718	合計	32,317,847,718	27,363,159,158

## 6 流域下水道事業会計

### (1) 事業概要

本期は、3市から排出される日量 46,013 立方メートルの汚水の処理を行い、4月から8月分で373,585,264円（うち消費税および地方消費税 33,962,291円）の負担金収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次の表のとおりです。

#### 福井県流域下水道事業合計残高試算表

(令和6年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
32,978,273,680	34,788,919,681	資 産 の 部	8,604,666,886	6,794,020,885
31,968,311,105	31,968,311,105	流域下水道設備		
199,921,633	199,921,633	土地		
2,168,094,100	2,168,094,100	建物		
19,106,567,064	19,106,567,064	構築物		
10,491,084,795	10,491,084,795	機械および装置		
2,643,513	2,643,513	工具器具備品		
		無形固定資産		
		減価償却累計額	6,794,020,885	6,794,020,885
295,829,244	295,829,244	建設仮勘定		
523,547,306	1,734,881,566	現金預金	1,211,334,260	
	599,311,741	未収金	599,311,741	
138,916,000	138,916,000	前払金		
51,670,025	51,670,025	仮払消費税		
6,212,813,751	7,040,302,620	負 債 の 部	32,693,778,502	31,866,289,633
	137,201,609	企業債	2,896,796,473	2,759,594,864
	690,287,260	未払金	690,287,260	
		預り金	1,000,000	1,000,000
		長期前受金	29,071,714,060	29,071,714,060
6,212,813,751	6,212,813,751	長期前受金収益化累計額		
		仮受消費税	33,980,709	33,980,709
534,752,488	534,752,488	資 本 の 部	1,086,353,391	1,086,353,391
		資本金	966,400,412	966,400,412
		その他資本剰余金	119,952,979	119,952,979
534,752,488	534,752,488	当年度未処分利益剰余金		
		収 益 の 部	340,958,406	340,958,406
		営業収益	339,622,973	339,622,973
		営業外収益	1,335,433	1,335,433
361,782,396	361,782,396	費 用 の 部		
347,488,219	347,488,219	営業費用		
14,294,177	14,294,177	営業外費用		
40,087,622,315	42,725,757,185	合 計	42,725,757,185	40,087,622,315

## 用語の説明

### 会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等12の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税および航空機燃料譲与税等があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車税の環境性能割、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

**分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

**使用料および手数料** 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

**繰越金** 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

**諸収入** 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

**県債** 県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

## 自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

## 一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

## 目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 賄支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

## 性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

**義務的経費** 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

**投資的経費** 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

**その他行政経費** 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

## 財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

**実質赤字比率** 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

**連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

**実質公債費比率** 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

**将来負担比率** 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。



**福井県で購入された宝くじの  
収益金は、暮らしの身近な  
ところで役立っています。**

**インターネット専用くじ「着せかえくーちゃん」も好評販売中！  
購入はこちら → <https://www.takarakuji-official.jp/Kuji/Kisekake-goochan/>**